

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 岐阜県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

岐阜市	2	大野町	32
大垣市	3	池田町	33
高山市	4	北方町	34
多治見市	5	坂祝町	35
関市	6	富加町	36
中津川市	7	川辺町	37
美濃市	8	七宗町	38
瑞浪市	9	八百津町	39
羽島市	10	白川町	40
恵那市	11	東白川村	41
美濃加茂市	12	御嵩町	42
土岐市	13	白川村	43
各務原市	14		
可児市	15		
山県市	16		
瑞穂市	17		
飛騨市	18		
本巣市	19		
郡上市	20		
下呂市	21		
海津市	22		
岐南町	23		
笠松町	24		
養老町	25		
垂井町	26		
関ヶ原町	27		
神戸町	28		
輪之内町	29		
安八町	30		
揖斐川町	31		

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	413,136人 413,367人 -0.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	203.60 km ² 2,029人	27. 1. 1 26. 1. 1	415,520人 416,625人	406,960人 408,162人	区 分	22年国調	17年国調	21 岐阜県	2016 岐阜市	地方交付税種地 1-6					
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			第1次	3,422 1.8	4,081 2.0	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
地方交付税	65,973,022	40.3	60,597,990	76.1			第2次	47,682 24.9	53,371 26.1			歳入総額	163,661,023	158,993,619				
地方譲与税	1,019,587	0.6	1,019,587	1.3			第3次	140,110 73.3	145,248 71.1			歳出総額	155,029,698	147,314,866				
地方割交付金	137,904	0.1	137,904	0.2			市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入歳出差引	8,631,325	11,678,753					
配当割交付金	417,451	0.3	417,451	0.5			区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源	1,073,994	2,406,443					
株式等譲渡所得割交付金	202,286	0.1	202,286	0.3			普 通 税	59,030,141	89.5	-	実質収支	7,557,331	9,272,310					
地方消費税交付金	4,914,447	3.0	4,914,447	6.2			法 定 普 通 税	59,030,141	89.5	-	単年度収支	-1,714,979	224,648					
ゴルフ場利用税交付金	16,782	0.0	16,782	0.0			市 町 村 民 税	29,816,198	45.2	-	積立金	8,124	9,518					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			内 訳	個人均等割	676,704	1.0	-	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	119,789	0.1	119,789	0.2			所 得 割	22,398,106	34.0	-	積立金取崩し額	-	1,000,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-			法 人 均 等 割	1,324,546	2.0	-	実質単年度収支	-1,706,855	-765,834					
地方特例交付金	223,514	0.1	223,514	0.3			法 人 税 割	5,416,842	8.2	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方交付税	11,962,168	7.3	11,148,868	14.0			固 定 資 産 税	25,719,301	39.0	-	一 般 職 員	2,463	7,689,486	3,122				
内 訳	11,148,868	6.8	11,148,868	14.0			うち純固定資産税	25,655,875	38.9	-	うち消防職員	442	1,282,684	2,902				
特別交付税	813,299	0.5	-	-			軽自動車税	630,870	1.0	-	うち技能労務員	226	746,704	3,304				
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-			市町村たばこ税	2,863,772	4.3	-	教育公務員	189	760,858	4,026				
(一般財源計)	84,986,950	51.9	78,798,618	99.0			鉱産税	-	-	-	臨時職員	3	6,762	2,254				
交通安全対策特別交付金	77,423	0.0	77,423	0.1			特別土地保有税	-	-	-	等 合 計	2,655	8,457,106	3,185				
分担金・負担金	1,709,460	1.0	-	-			法定外普通税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			100.5				
使用料	3,151,638	1.9	426,225	0.5			目的税	6,942,881	10.5	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
手数料	584,679	0.4	-	-			法定目的税	6,942,881	10.5	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	10,900	
国庫支出金	25,565,987	15.6	-	-			入湯税	36,041	0.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	23.04.01	8,900	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	5,711	0.0	5,711	0.0			事業所税	1,531,808	2.3	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	6,800
都道府県支出金	7,488,638	4.6	-	-			都市計画税	5,375,032	8.1	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	7,700
財産収入	278,119	0.2	104,545	0.1			水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	7,000
寄附金	91,515	0.1	-	-			法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	39	23.04.01	6,500
繰入金	2,639,888	1.6	153,166	0.2			旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他					
繰越金	11,678,753	7.1	-	-			合 計	65,973,022	100.0	-			区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
諸収入	11,732,662	7.2	15,350	0.0									基準財政収入額	51,533,182	51,447,951			
地方債	13,669,600	8.4	-	-									基準財政需要額	61,922,865	61,840,278			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									標準税収入額等	67,099,322	67,221,533			
うち臨時財政対策債	6,500,000	4.0	-	-									標準財政規模	86,078,986	86,621,687			
歳入合計	163,661,023	100.0	79,581,038	100.0									財政力指数	0.82	0.82			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等								
人 件 費	25,189,688	16.2	22,165,216	21,628,148	25.1	議 会 費	845,601	0.5	-	845,551	標準財政収入額	51,533,182	51,447,951					
うち職員給	15,566,588	10.0	13,231,184	-	-	議 務 費	13,141,580	8.5	1,586,345	10,817,723	基準財政需要額	61,922,865	61,840,278					
扶助費	35,664,329	23.0	11,522,981	11,515,573	13.4	民 生 費	56,152,195	36.2	828,410	27,548,279	標準税収入額等	67,099,322	67,221,533					
公債	13,911,676	9.0	13,677,791	12,800,391	14.9	衛 生 費	14,243,551	9.2	2,752,464	11,337,080	標準財政規模	86,078,986	86,621,687					
内 訳	元利償還金	12,289,110	7.9	12,096,781	11,219,381	13.0	労 働 費	76,045	0.0	4,487	55,882	財政力指数	0.82	0.82				
	元金	1,621,858	1.0	1,580,302	1,580,302	1.8	農 林 水 産 業 費	1,060,427	0.7	371,348	839,962	実質収支比率(%)	8.8	10.7				
	利息	708	0.0	708	708	0.0	商 工 費	11,588,549	7.5	282,823	2,312,540	公債費負担比率(%)	13.3	12.4				
	一時借入金	708	0.0	708	708	0.0	土 木 費	15,017,662	9.7	7,950,973	9,820,139	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	74,765,693	48.2	47,365,988	45,944,112	53.4	消 防 費	5,339,081	3.4	601,435	4,353,799	実質公債費比率(%)	4.3	4.0					
物件費	19,005,581	12.3	15,075,401	13,052,645	15.2	教 育 費	23,630,644	15.2	8,758,495	13,411,066	将来負担比率(%)	-	1.0					
維持補修費	976,745	0.6	870,109	869,879	1.0	災 害 復 旧 費	22,687	0.0	-	329	積立金	15,165,839	15,157,715					
補助費等	9,985,506	6.4	9,099,330	7,265,362	8.4	公 債 費	13,911,676	9.0	-	13,677,791	現在高	-	-					
うち一部事務組合負担金	346,513	0.2	346,513	346,513	0.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	135,332,547	133,952,057					
繰出金	14,055,065	9.1	12,022,993	9,359,925	10.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	4,943,268	8,856,779					
積立金	3,555,801	2.3	3,501,352	-	-	歳 出 合 計	155,029,698	100.0	23,136,780	95,020,141	債務負担行為額	-	-					
投資・出資金・貸付金	9,525,840	6.1	18,360	8,360	0.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	18,354,473	国会 計 画 の 保 険 状 況	実 質 収 支	482,196	物件等購入	4,943,268	8,856,779					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,923,926	国民 健 康 保 険 事 業	再 差 引 収 支	-1,598,268	保証・補償	-	-					
投資的経費	23,159,467	14.9	7,066,608	7,066,279	8.6	病 院	1,791,204	被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	65,156	その他	6,821,591	8,726,847					
うち人件費	965,581	0.6	965,581	965,581	0.6	駐 車 場 整 備	375,082	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	112,712	収益事業収入	200,000	200,000					
内 訳	普通建設事業費	23,136,780	14.9	7,066,279	7,066,279	88.9% (96.1%)	市 場	296,016	保 険 税 (料)収 入 額	88	土地開発基金現在高	2,228,815	2,228,635					
	うち補助	13,350,221	8.6	1,032,073	1,032,073	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	4,278,056	被 保 険 者 1 人 当 り	102	徴収率(%)	98.2	91.3	98.0	90.5			
	うち単独	9,616,091	6.2	5,863,738	5,863,738	歳入一般財源等	その他	9,690,189	保 険 給 付 費	288	現 計	98.4	92.4	98.2	91.4			
	災害復旧事業費	22,687	0.0	329	329	歳入一般財源等	歳入一般財源等	103,187,703千円	歳入一般財源等	103,187,703千円	合計	97.7	89.4	97.6	88.5			
	失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	103,187,703千円	歳入一般財源等	103,187,703千円	合計	97.7	89.4	97.6	88.5			
歳出合計	155,029,698	100.0	95,020,141	103,187,703千円	103,187,703千円	歳入一般財源等	歳入一般財源等	103,187,703千円	歳入一般財源等	103,187,703千円	合計	97.7	89.4	97.6	88.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	161,160人 162,078人 -0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
								27. 1. 1	162,847人	158,662人					区 分	22年国調	17年国調
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	206.57 km ² 780人	26. 1. 1	163,088人	158,833人	第1次	1,135 1.5	1,613 2.0	21	2024	岐阜県	大垣市	地方交付税種地	1-5	
																	増 減 率
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引			
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引			
地方譲与税		27,111,119	45.1	25,021,716	78.3					60,059,591		58,977,364		2,225,335			
地方交付金		542,478	0.9	542,478	1.7					57,834,256		57,006,505		827,751			
配当交付金		51,378	0.1	51,378	0.2					2,225,335		1,970,859		254,476			
株式等譲渡所得割交付金		155,713	0.3	155,713	0.5					147,002		163,980		-16,978			
地方消費税交付金		75,534	0.1	75,534	0.2					2,078,333		1,806,879		271,454			
地方消費税交付金		1,903,490	3.2	1,903,490	6.0					271,454		421,222		-149,768			
ゴルフ場利用税交付金		30,991	0.1	30,991	0.1					614,600		1,059,900		-445,299			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					-		-		-			
自動車取得税交付金		63,692	0.1	63,692	0.2					900,000		300,000		600,000			
軽油引取税交付金		-	-	-	-					-		-		-			
地方特例交付金		100,812	0.2	100,812	0.3					-		-		-			
地方交付税		4,429,815	7.4	3,755,285	11.8					-		-		-			
内 普通交付税		3,755,285	6.3	3,755,285	11.8					-		-		-			
内 特別交付税		674,372	1.1	-	-					-		-		-			
内 震災復興特別交付税		158	0.0	-	-					-		-		-			
(一般財源計)		34,465,022	57.4	31,701,089	99.2					-		-		-			
交通安全対策特別交付金		25,550	0.0	25,550	0.1					-		-		-			
分担金・負担金		530,970	0.9	-	-					-		-		-			
使用料		1,336,895	2.2	151,912	0.5					-		-		-			
手数料		320,633	0.5	-	-					-		-		-			
国庫支出金		6,606,571	11.0	-	-					-		-		-			
国有提供交付金		-	-	-	-					-		-		-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-					-		-		-			
都道府県支出金		3,403,246	5.7	-	-					-		-		-			
財産収入		168,899	0.3	-	-					-		-		-			
寄附金		21,648	0.0	-	-					-		-		-			
繰入金		1,401,236	2.3	56,901	0.2					-		-		-			
繰越金		1,970,859	3.3	-	-					-		-		-			
諸収入		3,458,262	5.8	14,181	0.0					-		-		-			
地方債		6,349,800	10.6	-	-					-		-		-			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-					-		-		-			
うち臨時財政対策債		2,484,800	4.1	-	-					-		-		-			
歳入合計		60,059,591	100.0	31,949,633	100.0					-		-		-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
人件費		9,301,073	16.1	8,571,214	24.6							基準財政収入額		21,799,474		21,055,024	
うち職員給与		6,246,922	10.8	5,638,071	-							基準財政需要額		24,094,177		23,516,170	
扶助費		12,104,607	20.9	4,319,938	12.5							標準税収入額等		28,321,999		27,431,050	
公債		4,953,047	8.6	4,919,449	14.3							標準財政規模		34,562,178		34,311,584	
内 元利償還金		4,316,938	7.5	4,293,483	12.5							財政力指数		0.91		0.90	
内 一時借入金		636,109	1.1	625,966	1.8							実質収支比率(%)		6.0		5.3	
(義務的経費計)		26,358,727	45.6	17,810,601	51.4							公債費負担比率(%)		12.1		11.9	
物件費		7,982,902	13.8	6,256,953	16.0							健全化判断比率		-		-	
維持補修費		452,997	0.8	423,675	1.2							連結実質赤字比率(%)		-		-	
補助費等		4,617,565	8.0	4,279,285	8.9							実質公債費比率(%)		1.7		2.3	
うち一部事務組合負担金		1,858,333	3.2	1,857,900	4.8							将来負担比率(%)		19.3		17.0	
繰出金		6,120,007	10.6	5,428,341	12.8							積立金		4,303,100		4,588,500	
積立金		1,074,503	1.9	1,048,247	-							現在高		413,300		610,200	
投資・出資金・貸付金		2,600,552	4.5	200,904	-							地方債現在高		61,616,073		59,583,211	
前年度繰上充用金		-	-	-	-							(支)債務負担行為額		11,364,854		8,290,557	
投資的経費		8,627,003	14.9	2,886,131	8.9							物件等購入保証・補償		-		-	
うち人件費		294,977	0.5	294,977	0.8							その他		8,970,063		10,442,215	
内 普通建設事業費		8,478,567	14.7	2,878,785	8.8							収益事業収入		80,000		150,000	
うち補助		2,613,247	4.5	192,705	0.5							土地開発基金現在高		-		-	
うち単独		5,810,679	10.0	2,670,527	8.3							徴収率(%)		98.6		93.1	
災害復旧事業費		148,436	0.3	7,346	0.0							現計		98.5		93.1	
失業対策事業費		-	-	-	-							市町村民税		98.4		92.5	
歳出合計		57,834,256	100.0	38,334,137	100.0							純固定資産税		98.6		92.8	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
議会費		388,311	0.7	-	-							議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
総務費		5,533,891	9.6	66,921	0.1							非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
民生費		19,989,012	34.6	283,608	0.7							退職手当		火葬場		教育長	
衛生費		4,712,412	8.1	689,938	1.8							事務機共同		常備消防		議会議長	
労働費		120,339	0.2	-	-							税務事務		小学校		議会副議長	
農林水産業費		881,628	1.5	456,899	1.2							老人福祉		中学校		議会議員	
商工費		3,247,753	5.6	86,839	0.2							伝染病		その他			
土木費		8,283,828	14.3	4,422,702	11.9							一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
消防費		1,877,953	3.2	123,000	0.3							適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
教育費		7,697,646	13.3	2,348,660	6.1							議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
災害復旧費		148,436	0.3	-	-							非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
公債費		4,953,047	8.6	-	-							退職手当		火葬場		教育長	
諸支出費		-	-	-	-							事務機共同		常備消防		議会議長	
前年度繰上充用金		-	-	-	-							税務事務		小学校		議会副議長	
歳出合計		57,834,256	100.0	8,478,567	14.8							老人福祉		中学校		議会議員	
国会		6,584,632	11.4	-	-							伝染病		その他			
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							退職手当		火葬場		教育長	
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							事務機共同		常備消防		議会議長	
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							税務事務		小学校		議会副議長	
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							老人福祉		中学校		議会議員	
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							伝染病		その他			
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							退職手当		火葬場		教育長	
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							事務機共同		常備消防		議会議長	
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							税務事務		小学校		議会副議長	
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							老人福祉		中学校		議会議員	
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							伝染病		その他			
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国民健康保険		1,130,439	1.9	-	-							議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
国民健康保険		1,130,439	1.9	-													

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	92,747人 96,231人 -3.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		面積 人口密度	積 密度	2177.61km ² 43人	27.1.1	91,571人	91,057人	区分	22年国調	17年国調	21	2032	地方交付税種地	1-3				
					26.1.1	92,224人	91,709人	第1次	5,419 11.1	5,726 10.9	岐阜県	高山市						
								第2次	11,130 22.8	13,001 24.8								
								第3次	32,328 66.1	33,709 64.2								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況								
区分	収入済額	構成比	超過課税分															
地方譲与税	13,468,772	27.0	12,552,317	42.6	普通税	12,328,443	91.5	-	旧新産	×	歳入総額	49,960,399	48,983,017					
地方交付金	544,956	1.1	544,956	1.8	法定普通税	12,328,443	91.5	-	旧工特	×	歳出総額	45,681,760	44,941,473					
配当交付金	24,189	0.0	24,189	0.1	市町村民税	4,773,037	35.4	-	低開発	×	歳入歳出差引	4,278,639	4,041,544					
株式等譲渡所得割交付金	35,453	0.1	35,453	0.1	個人均等割	167,348	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,676,869	1,454,063					
地方消費税交付金	1,098,922	2.2	1,098,922	3.7	所得割	3,800,931	28.2	-	山振	×	実質収支	2,601,770	2,587,481					
ゴルフ場利用税交付金	28,669	0.1	28,669	0.1	法人均等割	314,124	2.3	-	過疎	×	単年度収支	14,289	-533,587					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	490,634	3.6	-	首都	×	積立金	336,609	1,492,154					
自動車取得税交付金	63,953	0.1	63,953	0.2	固定資産税	6,681,332	49.6	-	近畿	×	繰上償還金	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,653,611	49.4	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-					
地方特例交付金	41,222	0.1	41,222	0.1	軽自動車税	231,194	1.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	350,898	958,567					
地方交付税	17,136,018	34.3	14,808,989	50.2	市町村たばこ税	642,515	4.8	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
内訳	普通交付税	14,808,989	29.6	14,808,989	50.2	法定外普通税	-	-	財務超過	×	一般職員	739	2,503,732	3,388				
	特別交付税	2,327,029	4.7	-	-	目的税	1,140,329	8.5	-	-	うち消防職員	147	462,756	3,148				
	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	1,140,329	8.5	-	-	うち技能労務員	60	180,420	3,007				
	(一般財源計)	32,515,361	65.1	29,271,877	99.3	入湯税	223,874	1.7	-	-	教育公務員	-	-	-				
	交通安全対策特別交付金	12,055	0.0	12,055	0.0	事業所税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
	分担金・負担金	464,005	0.9	-	-	都市計画税	916,455	6.8	-	-	合計	739	2,503,732	3,388				
	使用料	436,573	0.9	102,328	0.3	水利地益税等	-	-	-	-	ラスパイレス指数			99.7				
	手数料	163,865	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
	国庫支出金	5,484,336	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.01.01	9,610
	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	13,468,772	100.0	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.01.01	8,020
	都道府県支出金	2,752,225	5.5	-	-						退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.12.01	6,500
	財産収入	538,032	1.1	61,667	0.2						事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.01.01	4,880
	寄附金	34,533	0.1	-	-						税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.01.01	4,420
	繰入金	532,860	1.1	23,704	0.1						老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	23.01.01	4,160
	繰越金	2,441,544	4.9	-	-						伝染病	×	その他					
	諸収入	2,555,010	5.1	10,963	0.0													
	地方債	2,030,000	4.1	-	-													
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
	うち臨時財政対策債	2,000,000	4.0	-	-													
	歳入合計	49,960,399	100.0	29,482,594	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分							
人件費	7,203,096	15.8	6,763,807	6,576,152	20.9	議会費	318,539	0.7	-	318,539	基準財政収入額	11,204,838	11,095,963					
うち職員給料	4,553,940	10.0	4,218,703	-	-	総務費	4,950,013	10.8	244,296	4,322,743	基準財政需要額	21,322,113	21,182,493					
扶助費	7,315,449	16.0	2,407,169	2,211,639	7.0	民生費	12,567,432	27.5	461,514	6,542,412	標準税収入額等	14,378,189	14,302,323					
公債	5,851,722	12.8	5,792,815	5,792,815	18.4	衛生費	3,614,174	7.9	573,819	3,072,455	標準財政規模	31,442,096	32,350,239					
内訳	元利償還金	5,396,181	11.8	5,344,300	5,344,300	17.0	労働費	577,756	1.3	-	111,914	財政力指数	0.53	0.53				
	一時借入金	455,541	1.0	448,515	448,515	1.4	農林水産業費	2,151,456	4.7	315,912	1,658,971	実質収支比率(%)	8.3	8.0				
	(義務的経費計)	20,370,267	44.6	14,963,791	14,580,606	46.3	商工費	2,646,498	5.8	105,005	1,388,556	公債費負担比率(%)	15.5	15.8				
	物件費	6,114,028	13.4	4,856,560	4,332,027	13.8	土木費	6,642,410	14.5	3,011,336	4,988,657	健全化判断比率	-	-				
	維持補修費	1,631,963	3.6	1,392,231	916,109	2.9	消防費	2,124,684	4.7	620,790	1,467,609	連結実質赤字比率(%)	-	-				
	補助費等	3,255,334	7.1	2,673,866	1,163,353	3.7	教育費	3,690,499	8.1	580,028	3,063,414	実質公債費比率(%)	8.2	8.1				
	うち一部事務組合負担金	81,119	0.2	81,119	81,119	0.3	災害復旧費	546,577	1.2	-	385,128	将来負担比率(%)	-	-				
	繰出金	5,021,274	11.0	4,460,520	3,541,086	11.2	公債費	5,851,722	12.8	-	5,792,815	積立金	22,843,898	20,907,289				
	積立金	1,224,986	2.7	979,268	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調	5,599,609	5,576,567				
	投資・出資金・貸付金	1,604,631	3.5	131	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	15,965,454	15,550,637				
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	45,681,760	100.0	5,912,700	33,112,913	地方債現在高	35,182,953	38,549,134				
	投資的経費	6,459,277	14.1	3,786,546	3,786,546	14.1	公営事業等への繰出	5,123,176	11.2	16,926	16,926	(債務負担行為)物件等購入保証・補償その他実質的なもの	1,166,868	1,166,773				
	うち人件費	194,039	0.4	194,039	194,039	0.4	下水道	1,695,767	3.7	-128,563	-128,563	徴収率(%)	98.2	91.8				
	普通建設事業費	5,912,700	12.9	3,401,418	3,401,418	12.9	簡易水道	170,234	0.4	14,061	14,061	現計	98.6	94.4				
	うち補助	2,662,081	5.8	934,390	934,390	5.8	観光施設	95,849	0.2	24,922	24,922	合計	98.0	91.8				
	うち単独	3,152,673	6.9	2,373,488	2,373,488	6.9	駐車場整備	78,489	0.2	103	103	市町村民税	98.4	93.9				
	災害復旧事業費	546,577	1.2	385,128	385,128	1.2	国民健康保険	676,774	1.5	85	85	純固定資産税	97.8	89.8				
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,406,063	5.3	271	271							
	歳出合計	45,681,760	100.0	33,112,913	33,112,913	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	112,595人 114,876人 -2.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	91.25 km ² 1,234人	27. 1. 1	114,215人	112,757人	区分	22年国調	17年国調	21	2041	地方交付税種地	1-4	
		増減率	増減率	-0.7%	26. 1. 1	114,968人	113,507人	第1次	274 0.5	310 0.5	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	17,038 31.4	19,686 33.4	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	36,977 68.1	38,446 65.2	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方	14,539,674	37.6	13,351,810	65.5	収入済額			指定団体等の指定状況		歳入総額		38,664,643	37,281,239		
地方譲与税	275,720	0.7	275,720	1.4	普通税			旧新産	×	歳出総額		36,519,841	35,161,284		
配当交付金	36,899	0.1	36,899	0.2	法定普通税			旧工特	×	歳入歳出差引		2,144,802	2,119,955		
配当交付金	111,571	0.3	111,571	0.5	市町村民税			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		395,265	180,363		
株式等譲渡所得割交付金	53,977	0.1	53,977	0.3	個人均等割			旧産炭	×	実質収支		1,749,537	1,939,592		
地方消費税交付金	1,193,630	3.1	1,193,630	5.9	所得割			山振	×	単年度収支		-190,055	-9,232		
ゴルフ場利用税交付金	55,861	0.1	55,861	0.3	法人均等割			過疎	×	積立金		489,186	201,321		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都	×	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	32,405	0.1	32,405	0.2	固定資産税			近畿	×	積立金取崩し額		1,220,000	1,890,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部	×	実質単年度収支		-920,869	-1,697,911		
地方特例交付金	68,106	0.2	68,106	0.3	軽自動車税			財政健全化等	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	5,696,567	14.7	5,031,027	24.7	市町村たばこ税			指数表選定	×	一般職員	680	2,091,680	3,076		
内訳	5,031,027	13.0	5,031,027	24.7	鉦産税			財務表選定	×	うち消防職員	107	312,975	2,925		
特別交付税	665,540	1.7	-	-	特別土地保有税			財源超過	×	うち技能労務員	89	275,544	3,096		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	41	131,047	3,196		
(一般財源計)	22,064,410	57.1	20,211,006	99.1	目的税			議員公務災害	×	臨時職員等	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	14,146	0.0	14,146	0.1	法定目的税			退職手当	×	合	721	2,222,727	3,083		
分担金・負担金	257,171	0.7	-	-	入湯税			事務機共同	×	ラスパイレス指数	96.6				
使用料	598,559	1.5	27,912	0.1	事業所税			老人福祉	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
手数料	613,932	1.6	-	-	都市計画税			伝染病	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	10,050
国庫支出金	3,737,299	9.7	-	-	水利地益税等			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	8,400
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	法定外目的税			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	6,650
都道府県支出金	1,970,940	5.1	-	-	旧法による税			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	5,800
財産収入	586,562	1.5	144,198	0.7	合 <td>税務事務</td> <td>×</td> <td>小学校</td> <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>27.04.01</td> <td>5,300</td>			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	5,300
寄附金	9,329	0.0	-	-	区			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	27.04.01	4,820
繰入金	2,219,984	5.7	-	-	区			伝染病	×	その他	×				
繰越金	1,119,955	2.9	-	-	区			伝染病	×						
諸収入	514,156	1.3	1,259	0.0	区			伝染病	×						
地方債	4,957,900	12.8	-	-	区			伝染病	×						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区			伝染病	×						
うち臨時財政対策債	950,000	2.5	-	-	区			伝染病	×						
歳入合計	38,664,643	100.0	20,398,821	100.0	区			伝染病	×						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	11,611,661	11,412,878		
人件費	6,562,251	18.0	6,212,654	5,949,349	27.9	議会費	335,149	0.9	1,253	334,785	基準財政需要額	15,951,297	15,494,487		
うち職員給料	4,165,283	11.4	3,846,430	-	-	民生費	6,424,695	17.6	1,893,569	4,189,078	標準税収入額等	14,937,536	14,741,911		
扶助費	6,519,984	17.9	2,142,068	2,138,393	10.0	衛生費	12,214,341	33.4	344,145	6,385,843	標準財政規模	22,010,017	21,726,357		
債費	3,496,783	9.6	3,452,112	3,452,112	16.2	労働費	4,313,989	11.8	1,238,836	2,150,375	財政力指数	0.73	0.74		
内訳	元利償還金	3,126,943	8.6	3,087,215	3,087,215	14.5	農林水産業費	51,509	0.1	-	3,247	実質収支比率(%)	7.9	8.9	
元金	369,840	1.0	364,897	364,897	1.7	農林水産業費	208,703	0.6	40,799	181,914	公債費負担比率(%)	13.2	12.7		
利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,201,597	3.3	410,927	754,695	健全化判断比率	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	3,276,706	9.0	1,236,202	2,405,011	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	16,579,018	45.4	11,806,834	11,539,854	54.1	土木費	1,422,333	3.9	447,188	1,033,951	実質公債費比率(%)	-1.0	-0.7		
物件費	6,020,413	16.5	4,541,358	3,402,553	15.9	土木費	3,460,619	9.5	734,166	3,026,311	将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	287,473	0.8	231,081	231,081	1.1	土木費	-	-	-	-	積立金	4,544,198	4,275,012		
補助費等	1,711,035	4.7	1,106,096	477,381	2.2	土木費	3,496,783	9.6	-	3,452,112	現在高	5,534,576	5,614,161		
うち一部事務組合負担金	47,895	0.1	47,439	43,157	0.2	土木費	113,417	0.3	113,417	-	特定目的	10,310,202	10,160,568		
繰出金	3,810,022	10.4	3,375,667	3,083,715	14.4	土木費	-	-	-	-	地方債現在高	35,168,685	33,337,728		
積立金	1,534,841	4.2	1,166,705	-	-	土木費	36,519,841	100.0	6,460,502	23,917,322	(債務負担行為額)	54,500	76,933		
投資・出資金・貸付金	116,537	0.3	97	-	-	土木費	4,349,210	国会	実質収支	174,995	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	901,974	国民健康保険	再差引収支	34,898	保証・補償	-	-		
投資的経費	6,460,502	17.7	1,689,484	18,734,584千円	87.8%	土木費	519,294	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	16,412	その他	3,375,884	3,808,695		
うち人件費	12,567	0.0	12,567	経常収支比率	91.8%	土木費	16,121	国民健康保険	被保険者数(人)	28,398	実質的なもの	-	-		
内訳	普通建設事業費	6,460,502	17.7	1,689,484	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	土木費	-	国民健康保険	被保険者1人当り	101	収益事業収入	-	-		
うち補助	1,174,726	3.2	145,663	歳入一般財源等	26,062,124千円	土木費	651,869	国民健康保険	被保険者1人当り	88	土地開発基金現在高	2,277,055	2,274,897		
うち単独	5,233,243	14.3	1,492,288	歳入一般財源等	26,062,124千円	土木費	2,259,952	国民健康保険	被保険者1人当り	295	徴収率(%)	98.8	96.1		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	26,062,124千円	土木費	-	国民健康保険	被保険者1人当り	295	合計	98.9	96.5		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	26,062,124千円	土木費	-	国民健康保険	被保険者1人当り	295	市町村民税	98.8	96.0		
歳出合計	36,519,841	100.0	23,917,322	歳入一般財源等	26,062,124千円	土木費	-	国民健康保険	被保険者1人当り	295	純固定資産税	98.6	95.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	91,418人 92,597人 -1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		面積 人口密度	積 人口密度	472.33 km ² 194人	27. 1. 1	91,494人	89,854人	区分	22年国調	17年国調	21	2059	岐阜県 関市	地方交付税種地	1-3
					26. 1. 1	92,080人	90,431人	第1次	991 2.2	1,158 2.4	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	19,761 43.8	21,784 45.3	歳入総額		40,463,578	40,656,824	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額				
地方譲与税	13,006,579	32.1	12,078,849	54.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額				
地方交付金	347,864	0.9	347,864	1.6	普通税	12,031,372	92.5	151,561	旧工特	×	歳出総額				
配当交付金	24,612	0.1	24,612	0.1	法定普通税	12,031,372	92.5	151,561	低開発	×	歳入歳出差引				
株式等譲渡所得割交付金	74,646	0.2	74,646	0.3	市町村民税	5,336,529	41.0	151,561	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源				
地方消費税交付金	36,236	0.1	36,236	0.2	内 個人均等割	154,729	1.2	-	山振	×	実質収支				
ゴルフ場利用税交付金	1,057,571	2.6	1,057,571	4.7	所得割	3,962,660	30.5	-	過疎	×	単年度収支				
特別地方消費税交付金	101,276	0.3	101,276	0.5	法人均等割	249,283	1.9	-	首都	×	積立金				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	969,857	7.5	151,561	近畿	×	繰上償還金				
軽油引取税交付金	40,867	0.1	40,867	0.2	固定資産税	5,903,235	45.4	-	中部	×	積立金取崩し額				
地方特例交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,902,092	45.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支				
地方交付税	53,691	0.1	53,691	0.2	軽自動車税	202,900	1.6	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 普通交付税	9,671,604	23.9	8,418,344	37.7	市町村たばこ税	588,708	4.5	-	財源超過	×	一般職員	513	1,648,782	3,214	
内 特別交付税	1,253,260	3.1	-	-	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	うち技能労務員	45	126,540	2,812	
(一般財源計)	24,414,946	60.3	22,233,956	99.6	法定外普通税	-	-	-	定数	×	教育公務員	91	339,197	3,727	
交通安全対策特別交付金	13,374	0.0	13,374	0.1	目的税	975,207	7.5	-	適用開始年月日	×	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	409,701	1.0	-	-	法定目的税	975,207	7.5	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	合 計	604	1,987,979	3,291	
使用料	556,329	1.4	44,648	0.2	入湯税	47,477	0.4	-	ラスパイレス指数	×					
手数料	62,628	0.2	-	-	事業所税	-	-	-							
国庫支出金	4,120,197	10.2	-	-	都市計画税	927,730	7.1	-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-							
都道府県支出金	1,966,820	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-							
財産収入	207,642	0.5	33,900	0.2	旧法による税	-	-	-							
寄附金	8,584	0.0	-	-	合 計	13,006,579	100.0	151,561							
繰入金	2,858,935	7.1	2,818	0.0											
繰越金	1,162,933	2.9	-	-											
諸収入	924,289	2.3	596	0.0											
地方債	3,757,200	9.3	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	300,000	0.7	-	-											
歳入合計	40,463,578	100.0	22,329,292	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		10,505,495		10,456,474					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	16,405,638		16,097,533	
人件費	5,710,405	14.9	5,128,573	5,010,887	22.1	議会費	296,921	0.8	-	296,921	標準財政収入額等	13,519,850		13,536,831	
うち職員給	3,665,938	9.5	3,118,784	-	-	総務費	6,055,132	15.8	1,277,393	4,156,151	標準財政規模	23,809,374		23,835,617	
扶助費	5,869,213	15.3	1,833,749	1,796,975	7.9	民生費	10,914,961	28.4	237,863	5,727,314	財政力指数	0.64		0.64	
公債費	4,362,148	11.3	4,259,854	4,259,854	18.8	衛生費	3,041,331	7.9	299,118	2,705,155	実質収支比率(%)	7.7		6.4	
内 元利償還金	4,061,744	10.6	3,968,384	3,968,384	17.5	労働費	196,421	0.5	-	51,984	公債費負担比率(%)	15.2		14.6	
内 一時借入金	300,404	0.8	291,470	291,470	1.3	農林水産業費	1,444,266	3.8	201,916	1,189,400	健全化判断比率	-		-	
(義務的経費計)	15,941,766	41.5	11,222,176	11,067,716	48.9	商工費	647,221	1.7	40,707	506,950	連結実質赤字比率(%)	-		-	
物件費	4,972,267	12.9	3,935,257	3,076,524	13.6	土木費	3,570,699	9.3	1,788,330	2,081,957	実質公債費比率(%)	6.7		8.9	
維持補修費	305,149	0.8	257,266	257,223	1.1	消防費	1,619,464	4.2	216,498	1,437,833	将来負担比率(%)	-		-	
補助費等	4,259,143	11.1	3,732,257	3,017,586	13.3	教育費	6,198,475	16.1	2,238,142	3,533,354	積立金	6,257,367		6,311,510	
うち一部事務組合負担金	2,253,264	5.9	2,250,766	2,005,927	8.9	災害復旧費	97,835	0.3	-	47,466	現在高	2,897,526		2,722,109	
繰出金	4,941,246	12.9	4,505,918	3,338,362	14.8	公債費	4,362,153	11.3	-	4,259,859	特定目的	9,121,412		9,784,264	
積立金	1,554,539	4.0	1,097,372	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	35,631,538		35,936,082	
投資・出資金・貸付金	72,967	0.2	7,329	3,518	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)債務負担行為額	4,128,339		3,150,221	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	38,444,879	100.0	6,299,967	25,994,344	物件等購入保証・補償	-		-	
投資的経費	6,397,802	16.6	1,236,769	1,236,769	5.0	經常経費充当一般財源等計	4,988,824	12.9	4,988,824	386,121	その他	1,635,713		2,027,141	
うち人件費	103,291	0.3	103,291	103,291	0.4	經常収支比率	91.7%	(93.0%)	20,760,929千円	-38,229	収益事業収入	-		-	
内 普通建設事業費	6,299,967	16.4	1,189,303	1,189,303	5.0	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	28,007,873千円	-	28,007,873千円	13,482	土地開発基金現在高	1,799,581		1,799,530	
うち補助	2,223,765	5.8	215,172	215,172	0.5	公営事業等への繰出	244,860	0.6	244,860	24,683	徴収率(%)	98.5		93.5	
うち単独	4,007,047	10.4	951,580	951,580	3.6	下水道	1,653,699	4.3	1,653,699	104	現・計	98.6		94.3	
災害復旧事業費	97,835	0.3	47,466	47,466	0.1	簡易水道	244,860	0.6	244,860	92	合計	98.4		92.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	市場	38,929	0.1	38,929	278	市町村民税	98.6		93.8	
歳出合計	38,444,879	100.0	25,994,344	25,994,344	67.9	と畜場	12,774	0.0	12,774	-	純固定資産税	98.3		92.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	80,910人 84,080人 -3.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0																
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	676.45km ² 120人	27.1.1 26.1.1 増減率	81,613人 82,325人 -0.9%	80,672人 81,392人 -0.9%	区分	22年国調	17年国調	21	2067	岐阜県 中津川市	地方交付税種地	1-2															
歳入の状況 (単位千円・%)																														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																
区分	決算額	構成比	超過課税分	構成比	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計			
地方譲与税	10,536,687	25.9	9,986,515	41.5	9,949,136	94.4	119,034	-	-	-	-	4,666,580	44.3	4,642,094	44.1	198,456	5.0	-	-	-	587,551	5.6	587,551	5.6	-	-	-	10,536,687	100.0	119,034
地方交付金	424,941	1.0	424,941	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当交付金	21,908	0.1	21,908	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	66,312	0.2	66,312	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	32,119	0.1	32,119	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	930,234	2.3	930,234	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	43,757	0.1	43,757	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,883	0.1	49,883	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	41,693	0.1	41,693	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	13,542,204	33.2	12,222,568	50.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	12,222,568	30.0	12,222,568	50.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	1,319,103	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	533	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	25,689,738	63.1	23,819,930	98.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,571	0.0	8,571	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	231,057	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	592,796	1.5	48,728	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	258,398	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	3,343,988	8.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	2,279,038	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	266,384	0.7	116,279	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	34,171	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	1,325,970	3.3	46,207	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	1,000,616	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	1,449,838	3.6	50,334	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	4,257,000	10.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,682,000	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	40,737,565	100.0	24,090,049	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																
人件費	6,690,844	17.4	6,261,016	6,152,352	23.9	議会費	262,754	0.7	-	262,754	基準財政収入額	8,859,494	8,721,787																	
うち職員給	4,711,276	12.2	4,365,271	-	-	総務費	6,432,003	16.7	334,119	3,908,675	基準財政需要額	17,767,423	17,586,254																	
扶助費	5,505,643	14.3	2,027,143	2,026,518	7.9	民生費	10,320,919	26.8	183,048	5,789,310	標準税収入額等	11,321,504	11,186,404																	
債費	4,353,768	11.3	4,253,015	4,253,015	16.5	衛生費	4,262,569	11.1	547,191	3,844,795	標準財政規模	25,263,646	25,647,442																	
内訳	元利償還金	3,927,055	10.2	3,830,379	3,830,379	14.9	労働費	91,972	0.2	28,131	財政力指数	0.50	0.49																	
元金	426,713	1.1	422,636	422,636	1.6	農林水産業費	2,050,095	5.3	471,507	1,459,439	実質収支比率(%)	8.3	8.0																	
利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	901,670	2.3	79,768	724,565	公債費負担比率(%)	14.1	15.6																	
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	4,433,456	11.5	1,499,479	3,482,245	健全化判断比率	-	-																	
(義務的経費計)	16,550,255	43.0	12,541,174	12,431,885	48.2	土木費	1,432,326	3.7	251,221	1,277,501	連結実質赤字比率(%)	-	-																	
物件費	5,394,883	14.0	3,842,405	3,354,535	13.0	土木費	3,863,077	10.0	566,035	2,817,474	実質公債費比率(%)	10.0	11.3																	
維持補修費	473,054	1.2	434,187	434,187	1.7	土木費	74,687	0.2	-	40,722	将来負担比率(%)	46.2	59.6																	
補助費等	2,590,133	6.7	2,029,552	1,484,574	5.8	土木費	4,353,768	11.3	-	4,253,015	積立金	6,071,565	5,708,680																	
うち一部事務組合負担金	3,996	0.0	3,996	3,996	0.0	土木費	-	-	-	-	財調	447,185	446,010																	
繰出金	5,465,962	14.2	5,012,685	4,126,687	16.0	土木費	-	-	-	-	減債	9,850,668	7,322,354																	
積立金	2,902,816	7.5	958,042	-	-	土木費	-	-	-	-	特定目的	38,046,098	37,716,153																	
投資・出資金・貸付金	1,095,138	2.8	807,583	37,445	0.1	土木費	-	-	-	-	地方債現在高	177,448	57,242																	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	-	-	-	-	(支出予定額) 債務負担行為額	-	-																	
投資的経費	4,007,055	10.4	2,262,998	2,262,998	9.8	土木費	38,479,296	100.0	3,932,368	27,888,626	物件等購入	-	-																	
うち人件費	98,008	0.3	98,008	98,008	0.3	土木費	7,084,068	17.6	1,499,479	5,484,589	保証・補償	2,834,822	3,395,722																	
内訳	普通建設事業費	3,932,368	10.2	2,222,276	2,222,276	10.2	土木費	2,588,414	6.4	2,588,414	その他	-	-																	
うち補助	1,630,938	4.2	314,063	314,063	1.9	土木費	1,548,765	3.8	1,548,765	11,067	収益事業収入	-	-																	
うち単独	2,182,700	5.7	1,804,234	1,804,234	10.8	土木費	155,074	0.4	155,074	18,844	土地開発基金現在高	1,400,763	1,399,858																	
災害復旧事業費	74,687	0.2	40,722	40,722	0.2	土木費	2,999	0.0	2,999	2,999	徴収率(%)	98.7	95.0																	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	589,946	1.5	589,946	80	現計	98.8	96.4																	
歳出合計	38,479,296	100.0	27,888,626	30,146,895千円	75.6	土木費	2,198,870	5.7	2,198,870	279	合計	98.4	93.4																	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																														
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																														
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。																														
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																														
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																														

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	22,629人 23,390人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	117.01 km ² 193人	27. 1. 1	22,017人	21,638人	区 分	22年国調	17年国調	21	2075	地方交付税種地	2-3		
					26. 1. 1	22,275人	21,881人	第1次	199 1.8	287 2.3	岐阜県	美濃市				
								第2次	5,465 48.9	6,136 49.9						
								第3次	5,507 49.3	5,829 47.4						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況						
地方譲与税	2,974,984	31.5	2,810,412	51.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×		
地方交付金	82,961	0.9	82,961	1.5	普 通 税	2,810,412	94.5	34,316	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×		
配当交付金	5,796	0.1	5,796	0.1	法 定 普 通 税	2,810,412	94.5	34,316	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	中 部 ×		
株式等譲渡所得割交付金	17,562	0.2	17,562	0.3	市 町 村 民 税	1,227,769	41.3	34,316	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
地方消費税交付金	8,515	0.1	8,515	0.2	内 訳				旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	指 数 表 選 定 ×		
ゴルフ場利用税交付金	258,666	2.7	258,666	4.7	個人均等割	38,047	1.3	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×		
特別地方消費税交付金	18,637	0.2	18,637	0.3	所得割	911,286	30.6	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,093	2.3	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
軽油引取税交付金	9,746	0.1	9,746	0.2	法人税割	210,343	7.1	34,316	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
地方特例交付金	10,172	0.1	10,172	0.2	固定資産税	1,417,100	47.6	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
地方交付税	2,887,560	30.5	2,209,381	40.3	うち純固定資産税	1,416,175	47.6	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
内訳	2,209,381	23.4	2,209,381	40.3	軽自動車税	47,337	1.6	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
特別交付税	678,179	7.2	-	-	市町村たばこ税	118,206	4.0	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
(一般財源計)	6,274,599	66.4	5,431,848	99.1	特別土地保有税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
交通安全対策特別交付金	2,393	0.0	2,393	0.0	法定外普通税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
分担金・負担金	120,410	1.3	-	-	目的税	164,572	5.5	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
使用料	112,768	1.2	19,856	0.4	法定目的税	164,572	5.5	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
手数料	55,543	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
国庫支出金	877,861	9.3	-	-	事業所税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	164,572	5.5	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
都道府県支出金	565,145	6.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
財産収入	49,377	0.5	10,648	0.2	法定外目的税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
寄附金	44,016	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
繰入金	98,958	1.0	16,968	0.3	合 計	2,974,984	100.0	34,316	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
繰越金	475,301	5.0	-	-					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
諸収入	216,238	2.3	1,240	0.0					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
地方債	560,841	5.9	-	-					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
うち臨時財政対策債	463,541	4.9	-	-					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
歳入合計	9,453,450	100.0	5,482,953	100.0					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×			
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別の歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					
人件費	1,486,611	16.4	1,404,844	1,403,112	23.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.10.01	7,350
うち職員給	925,300	10.2	859,865	-	-	議 会 費	123,777	1.4	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.10.01	6,400
扶助費	1,398,959	15.4	406,908	405,067	6.8	民 生 費	1,355,564	14.9	35,786	1,197,280	退職手当	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,780
公債	827,801	9.1	790,105	790,105	13.3	衛 生 費	2,645,715	29.2	25,522	1,388,920	事務機共同	常備消防	議会議長	1	21.07.01	3,781
内訳						農 業 費	873,373	9.6	20,406	766,056	税務事務	小学校	議会副議長	1	21.07.01	3,358
元利償還金	737,630	8.1	704,261	704,261	11.8	労 働 費	11,770	0.1	-	7,770	老人福祉	中学校	議会議員	11	21.07.01	3,154
元金	90,171	1.0	85,844	85,844	1.4	農 林 水 産 業 費	295,708	3.3	24,612	278,592	伝染病	その他				
利息	-	-	-	-	-	商 工 費	260,766	2.9	15,743	187,473						
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	1,234,607	13.6	357,902	987,600						
(義務的経費計)	3,713,371	41.0	2,601,857	2,598,284	43.7	消 防 費	391,754	4.3	17,233	368,684						
物件費	1,216,764	13.4	927,279	764,930	12.9	教 育 費	983,165	10.8	180,551	760,932						
維持補修費	105,359	1.2	97,373	97,312	1.6	災 害 復 旧 費	8,396	0.1	-	150						
補助費等	1,294,973	14.3	1,107,992	730,331	12.3	公 債 費	827,801	9.1	-	790,105						
うち一部事務組合負担金	494,178	5.4	479,470	416,817	7.0	諸 支 出 費	55,606	0.6	55,606	55,606						
繰出金	1,620,125	17.9	1,489,934	1,394,757	23.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-						
積立金	357,783	3.9	303,075	-	-	歳 出 合 計	9,068,002	100.0	733,361	6,912,841						
投資・出資金・貸付金	17,870	0.2	30	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-											
投資的経費	741,757	8.2	385,301	385,301	8.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,860,171			150,715						
うち人件費	14,380	0.2	14,380	5,585,614千円	93.9% (101.9%)	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	801,356			120,498						
内訳						経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	215,730			3,352						
普通建設事業費	733,361	8.1	385,151	385,151	8.1	歳 入 一 般 財 源 等	175,846			92						
うち補助	360,246	4.0	73,294	73,294	4.0	合 計	595,626			282						
うち単独	355,762	3.9	294,504	294,504	3.9	下 水 道 病 院 簡 易 水 道 上 水 道 国民健康保険 その他	801,356			116						
災害復旧事業費	8,396	0.1	150	150	0.1		215,730			92						
失業対策事業費	-	-	-	-	-		54,406			282						
歳出合計	9,068,002	100.0	6,912,841	7,298,289千円			17,207			92						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	40,387人 42,065人 -4.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	174.86 km ² 231人	27. 1. 1	39,334人	38,505人	区 分	22年国調	17年国調	21	2083	地方交付税種地	2-3				
		増 減 率		-0.8%	26. 1. 1	39,643人	38,791人	第1次	424 2.3	537 2.6	岐阜県 瑞浪市							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,946 31.8	6,496 31.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	12,313 65.9	13,224 65.0	歳入総額		16,214,339	15,509,086				
地方税	4,862,453	30.0	4,574,342	56.2	収入済額			指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		726,421	887,651					
地方譲与税	167,495	1.0	167,495	2.1	普通税			旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		301,249	131,410					
配当交付金	10,743	0.1	10,743	0.1	法定普通税			旧工特	×	実質収支		425,172	756,241					
配当交付金	32,473	0.2	32,473	0.4	市町村民税			低開発	×	単年度収支		-331,069	-198,097					
株式等譲渡所得割交付金	15,704	0.1	15,704	0.2	内 個人均等割			旧産炭	×	積立金		88,300	80,200					
地方消費税交付金	426,782	2.6	426,782	5.2	所得割			山振	×	繰上償還金		392,896	321,550					
ゴルフ場利用税交付金	192,316	1.2	192,316	2.4	法人均等割			過疎	×	積立金取崩し額		4,000	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都	×	実質単年度収支		146,127	203,653					
自動車取得税交付金	19,669	0.1	19,669	0.2	固定資産税			近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部	×	一般職員	344	986,248	2,867					
地方特例交付金	19,787	0.1	19,787	0.2	軽自動車税			財政健全化等	×	うち消防職員	56	148,792	2,657					
地方交付税	3,277,837	20.2	2,562,792	31.5	市町村たばこ税			指数表選定	×	うち技能労務員	33	91,674	2,778					
内 普通交付税	2,562,792	15.8	2,562,792	31.5	鉦産税			財源超過	×	教育公務員	4	16,924	4,231					
内 特別交付税	715,045	4.4	-	-	特別土地保有税					臨時職員	-	-	-					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税					等 合計	348	1,003,172	2,883					
(一般財源計)	9,025,259	55.7	8,022,103	98.6	目的税 <td></td> <td></td> <td>ラスパイレス指数</td> <td></td> <td></td> <td>98.6</td>					ラスパイレス指数			98.6					
交通安全対策特別交付金	4,492	0.0	4,492	0.1	法定目的税 <td></td> <td></td> <td colspan="2">一部事務組合加入の状況</td> <td>特別職等</td> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	64,810	0.4	-	-	入湯税 <td></td> <td></td> <td>議員公務災害</td> <td>×</td> <td>し尿処理</td> <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>24.06.01</td> <td>8,600</td>					議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.06.01	8,600	
使用料	275,188	1.7	20,403	0.3	事業所税 <td></td> <td></td> <td>非常勤公務災害</td> <td>×</td> <td>ごみ処理</td> <td>×</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>24.06.01</td> <td>7,080</td>					非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.06.01	7,080	
手数	172,683	1.1	-	-	都市計画税 <td></td> <td></td> <td>退職手当</td> <td>×</td> <td>火葬場</td> <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>23.08.01</td> <td>6,310</td>					退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.08.01	6,310	
国庫支出金	1,803,344	11.1	-	-	水利地益税等 <td></td> <td></td> <td>事務機共同</td> <td>×</td> <td>常備消防</td> <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>8.01.01</td> <td>4,300</td>					事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.01.01	4,300	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税 <td></td> <td></td> <td>税務事務</td> <td>×</td> <td>小学校</td> <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>8.01.01</td> <td>3,900</td>					税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.01.01	3,900	
都道府県支出金	842,600	5.2	-	-	旧法による税 <td></td> <td></td> <td>老人福祉</td> <td>×</td> <td>中学校</td> <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>14</td> <td>8.01.01</td> <td>3,750</td>					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	8.01.01	3,750	
財産収入	181,689	1.1	91,554	1.1	合 計 <td></td> <td></td> <td>伝染病</td> <td>×</td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>					伝染病	×	その他						
寄附金	6,903	0.0	-	-		4,862,453	100.0	25,502										
繰入金	1,420,495	8.8	-	-														
繰越金	887,651	5.5	-	-														
諸収入	329,425	2.0	74	0.0														
地方債	1,199,800	7.4	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	750,000	4.6	-	-														
歳入合計	16,214,339	100.0	8,138,626	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	
人件費	2,766,141	17.9	2,540,637	2,534,259	28.5	議会費	183,331	1.2	-	183,311	4,248,011	4,200,881	6,810,803	6,837,192	0.61	0.61		
うち職員給	1,847,659	11.9	1,637,972	-	-	総務費	2,709,413	17.5	646,418	2,065,153	5,433,258	5,394,954	8,774,705	8,976,318				
扶助費	2,256,440	14.6	848,365	848,265	9.5	民生費	4,395,159	28.4	127,684	2,554,559	8,774,705	8,976,318	8,774,705	8,976,318	0.61	0.61		
公債	1,939,247	12.5	1,931,429	1,538,533	17.3	衛生費	1,874,389	12.1	550,570	1,215,462	8,774,705	8,976,318	8,774,705	8,976,318	4.8	8.4		
内 元利償還金	1,748,015	11.3	1,741,736	1,348,840	15.2	労働費	70,953	0.5	-	10,503	8,774,705	8,976,318	8,774,705	8,976,318				
内 一時借入金	191,232	1.2	189,693	189,693	2.1	農林水産業費	390,358	2.5	64,753	292,857	8,774,705	8,976,318	8,774,705	8,976,318				
(義務的経費計)	6,961,828	45.0	5,320,431	4,921,057	55.4	商工費	362,450	2.3	31,399	223,654	8,774,705	8,976,318	8,774,705	8,976,318				
物件費	2,574,311	16.6	2,092,351	1,682,898	18.9	土木費	1,200,207	7.7	523,273	818,198	8,774,705	8,976,318	8,774,705	8,976,318				
維持補修費	148,571	1.0	123,361	123,361	1.4	消防費	568,709	3.7	75,090	487,614	8,774,705	8,976,318	8,774,705	8,976,318				
補助費等	626,829	4.0	497,917	190,196	2.1	教育費	1,772,490	11.4	447,895	1,430,560	8,774,705	8,976,318	8,774,705	8,976,318				
うち一部事務組合負担金	62,710	0.4	49,033	47,807	0.5	災害復旧費	8,902	0.1	-	763	8,774,705	8,976,318	8,774,705	8,976,318				
繰出金	1,626,377	10.5	1,473,797	1,301,189	14.6	公債費	1,941,969	12.5	-	1,934,151	8,774,705	8,976,318	8,774,705	8,976,318				
積立金	714,956	4.6	690,280	-	-	諸支出費	9,588	0.1	9,588	9,588	8,774,705	8,976,318	8,774,705	8,976,318				
投資・出資金・貸付金	349,474	2.3	36,371	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	8,774,705	8,976,318	8,774,705	8,976,318				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,487,918	100.0	2,476,670	11,226,373	8,774,705	8,976,318	8,774,705	8,976,318				
投資的経費	2,485,572	16.0	991,865	8,218,701千円	92.5%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					積立金	2,170,100	2,085,800	2,170,100	2,085,800			
うち人件費	57,550	0.4	57,474	-	-	歳入一般財源等	11,952,794千円				現在高	299,330	619,230	299,330	619,230			
内 普通建設事業費	2,476,670	16.0	991,102	8,218,701千円	92.5%	公営事業等への繰出	1,867,408	国会 国民健康保険 状況 業況	182,660	182,660	地方債現在高	13,648,070	14,196,285	13,648,070	14,196,285			
うち補助	464,724	3.0	114,324	8,218,701千円	92.5%	下水道	439,000	国民健康保険	97,609	97,609	(債務負担行為額)	1,734,067	1,782,404	1,734,067	1,782,404			
うち単独	1,993,410	12.9	870,892	8,218,701千円	92.5%	上水道	226,436	国民健康保険	9,007	9,007	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-	-	-			
災害復旧事業費	8,902	0.1	763	8,218,701千円	92.5%	工業用水道	-	国民健康保険	100	100	収益事業収入	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	8,218,701千円	92.5%	交通	-	国民健康保険	98	98	土地開発基金現在高	525,000	525,000	525,000	525,000			
歳出合計	15,487,918	100.0	11,226,373	11,952,794千円	92.5%	その他	979,113	国民健康保険	222,859	222,859	徴収率(%)	98.1	90.8	97.9	90.8			
											現・計	98.8	95.7	98.7	95.4			
											年	97.4	86.0	96.9	86.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	67,197人 66,730人 0.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	53.66 km ² 1,252人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	68,695人 68,740人 -0.1%	67,643人 67,692人 -0.1%	区分	22年国調	17年国調	21	2091	岐阜県 羽島市	地方交付税種地 2-4
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入済額										
地方税	8,683,131	40.0	8,165,539	68.3	普通税	8,137,100	93.7	467	旧新産	×	歳入総額	21,694,009	21,466,733	
地方譲与税	236,884	1.1	236,884	2.0	法定普通税	8,137,100	93.7	467	旧工特	×	歳出総額	20,320,589	20,273,775	
配子割交付金	19,231	0.1	19,231	0.2	市町村民税	3,777,507	43.5	467	低開発	×	歳入歳出差引	1,373,420	1,192,958	
配当割交付金	58,205	0.3	58,205	0.5	個人均等割	115,082	1.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	102,692	65,010	
株式等譲渡所得割交付金	28,189	0.1	28,189	0.2	所得割	3,122,389	36.0	-	山振	×	実質収支	1,270,728	1,127,948	
地方消費税交付金	697,933	3.2	697,933	5.8	法人均等割	164,647	1.9	-	過疎	×	単年度収支	142,780	-334,777	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	375,389	4.3	467	首都	×	積立金	745,282	980,559	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,779,122	43.5	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	27,814	0.1	27,814	0.2	うち純固定資産税	3,778,496	43.5	-	中部	×	積立金取崩し額	500,000	300,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	127,959	1.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	388,062	345,782	
地方特例交付金	42,561	0.2	42,561	0.4	市町村たばこ税	452,512	5.2	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	3,112,945	14.3	2,620,597	21.9	鉱産税	-	-	-	財務健全化等	×	一般職員	337	972,582	2,886
内訳	2,620,597	12.1	2,620,597	21.9	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	83	240,617	2,899
普通交付税	492,348	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	5	11,130	2,226
特別交付税	-	-	-	-	目的税	546,031	6.3	-	指数表選定	×	教育公務員	14	52,479	3,749
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	546,031	6.3	-	指数表選定	×	臨時職員等	-	-	-
(一般財源計)	12,906,893	59.5	11,896,953	99.5	入湯税	3,312	0.0	-	指数表選定	×	合計	351	1,025,061	2,920
交通安全対策特別交付金	8,597	0.0	8,597	0.1	事業所税	-	-	-	指数表選定	×	ラスパイレス指数	-	-	93.1
分担金・負担金	451,219	2.1	-	-	都市計画税	517,592	6.0	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
使用料	92,801	0.4	48,842	0.4	水利地益税等	25,127	0.3	-	指数表選定	×	一般職員	337	972,582	2,886
手数料	40,402	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	83	240,617	2,899
国庫支出金	2,672,808	12.3	-	-	旧法による税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	5	11,130	2,226
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	8,683,131	100.0	467	指数表選定	×	教育公務員	14	52,479	3,749
都道府県支出金	1,427,146	6.6	-	-	内訳	-	-	-	指数表選定	×	臨時職員等	-	-	-
財産収入	105,554	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	指数表選定	×	合計	351	1,025,061	2,920
寄附金	36,847	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	指数表選定	×	ラスパイレス指数	-	-	93.1
繰入金	696,136	3.2	-	-	合 計	8,683,131	100.0	467	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
繰越金	1,192,958	5.5	-	-	内訳	-	-	-	指数表選定	×	一般職員	337	972,582	2,886
諸収入	371,641	1.7	697	0.0	事業所税	-	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	83	240,617	2,899
地方債	1,691,007	7.8	-	-	都市計画税	517,592	6.0	-	指数表選定	×	うち技能労務員	5	11,130	2,226
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	25,127	0.3	-	指数表選定	×	教育公務員	14	52,479	3,749
うち臨時財政対策債	1,178,607	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	指数表選定	×	臨時職員等	-	-	-
歳入合計	21,694,009	100.0	11,955,089	100.0	合 計	8,683,131	100.0	467	指数表選定	×	合計	351	1,025,061	2,920
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	経常経費充当一般財源等計	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模
人件費	3,022,724	14.9	2,873,212	2,872,723	21.9	議会費	217,038	1.1	-	217,014	7,131,416	7,023,344	9,752,013	9,665,022
うち職員給料	1,868,823	9.2	1,756,878	-	-	総務費	2,841,865	14.0	306,427	2,366,869	9,161,628	9,066,842	12,960,832	12,981,873
扶助費	4,994,190	24.6	1,509,717	1,509,132	11.5	民生費	7,477,547	36.8	82,950	3,407,432	0.72	0.72	9.8	8.7
公債	1,910,297	9.4	1,910,297	1,910,297	14.5	衛生費	2,125,738	10.5	54,264	1,993,523	11.9	12.6	9.8	8.7
内訳	1,686,712	8.3	1,686,712	1,686,712	12.8	労働費	18,003	0.1	3,024	13,208	11.9	12.6	9.8	8.7
元利償還金	223,585	1.1	223,585	223,585	1.7	農林水産業費	420,333	2.1	178,829	311,333	11.9	12.6	9.8	8.7
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	225,740	1.1	59,772	133,178	11.9	12.6	9.8	8.7
(義務的経費計)	9,927,211	48.9	6,293,226	6,292,152	47.9	土木費	2,490,881	12.3	768,321	2,155,761	11.9	12.6	9.8	8.7
物件費	2,827,546	13.9	2,460,873	2,259,336	17.2	消防費	702,442	3.5	50,878	650,639	11.9	12.6	9.8	8.7
維持補修費	69,596	0.3	65,115	65,115	0.5	教育費	1,890,705	9.3	576,480	1,530,429	11.9	12.6	9.8	8.7
補助費等	1,624,871	8.0	1,407,989	1,002,967	7.6	災害復旧費	-	-	-	-	11.9	12.6	9.8	8.7
うち一部事務組合負担金	352,201	1.7	329,614	329,614	2.5	公債	1,910,297	9.4	-	1,910,297	11.9	12.6	9.8	8.7
繰出金	2,913,284	14.3	2,599,468	2,400,211	18.3	諸支出費	-	-	-	-	11.9	12.6	9.8	8.7
積立金	746,039	3.7	743,649	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	11.9	12.6	9.8	8.7
投資・出資金・貸付金	131,097	0.6	103,377	-	-	歳出合計	20,320,589	100.0	2,080,945	14,689,683	11.9	12.6	9.8	8.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,428,591	国会計	571,959	2,856,632	11.9	12.6	9.8	8.7
投資的経費	2,080,945	10.2	1,015,986	12,019,781千円	91.5%	経常収支比率	1,208,450	国民健康保険の状況	471,779	10,180	11.9	12.6	9.8	8.7
うち人件費	16,574	0.1	16,574	16,574	0.1	経常収支比率	464,898	被保険者数(人)	18,851	10,180	11.9	12.6	9.8	8.7
内訳	2,080,945	10.2	1,015,986	1,015,986	0.1	経常収支比率	50,409	被保険者数(人)	18,851	10,180	11.9	12.6	9.8	8.7
普通建設事業費	698,134	3.4	255,138	255,138	3.4	経常収支比率	930	被保険者数(人)	18,851	10,180	11.9	12.6	9.8	8.7
うち補助	1,240,941	6.1	684,278	684,278	6.1	経常収支比率	484,134	被保険者数(人)	18,851	10,180	11.9	12.6	9.8	8.7
うち単独	-	-	-	-	-	経常収支比率	1,219,770	被保険者数(人)	18,851	10,180	11.9	12.6	9.8	8.7
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	1,219,770	被保険者数(人)	18,851	10,180	11.9	12.6	9.8	8.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	1,219,770	被保険者数(人)	18,851	10,180	11.9	12.6	9.8	8.7
歳出合計	20,320,589	100.0	14,689,683	16,063,103千円	91.5%	経常収支比率	1,219,770	被保険者数(人)	18,851	10,180	11.9	12.6	9.8	8.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	54,729人 52,133人 5.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	74.81 km ² 732人	27. 1. 1	55,433人	51,452人	区分	22年国調	17年国調	21	2113	地方交付税種地	2-4			
		増減率		0.3%	26. 1. 1	55,240人	51,230人	第1次	889 3.4	1,149 4.2	岐阜県 美濃加茂市						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	10,961 41.5	9,668 35.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	14,545 55.1	16,440 59.7	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方	7,997,415	41.9	7,415,112	72.0	収入済額			指定団体等の指定状況		歳入総額		19,073,899	19,512,247				
地方譲与税	216,280	1.1	216,280	2.1	普通税			旧新産	×	歳出総額		17,842,880	17,929,697				
配当交付金	15,532	0.1	15,532	0.2	法定普通税			旧工特	×	歳入歳出差引		1,231,019	1,582,550				
配当交付金	47,216	0.2	47,216	0.5	市町村民税			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		614,595	226,823				
株式等譲渡所得割交付金	22,979	0.1	22,979	0.2	個人均等割			旧産炭	×	実質収支		616,424	1,355,727				
地方消費税交付金	644,053	3.4	644,053	6.3	所得割			山振	×	単年度収支		-739,303	297,736				
ゴルフ場利用税交付金	41,414	0.2	41,414	0.4	法人均等割			過疎	×	積立金		408,117	357,266				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都	×	繰上償還金		8,420	91,263				
自動車取得税交付金	25,392	0.1	25,392	0.2	固定資産税			近畿	×	積立金取崩し額		-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部	×	実質単年度収支		-322,766	746,265				
地方特例交付金	47,460	0.2	47,460	0.5	軽自動車税			財政健全化等	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	2,382,370	12.5	1,813,872	17.6	市町村たばこ税			指数表選定	×	一般職員		300	900,600	3,002			
内 普通交付税	1,813,872	9.5	1,813,872	17.6	鉦産税			財源超過	×	うち消防職員		-	-	-			
内 特別交付税	568,498	3.0	-	-	特別土地保有税			財政健全化等	×	うち技能労務員		2	*	*			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			指数表選定	×	教育公務員		-	-	-			
(一般財源計)	11,440,111	60.0	10,289,310	99.9	目的税			財政健全化等	×	臨時職員		-	-	-			
交通安全対策特別交付金	7,157	0.0	7,157	0.1	法定目的税			指数表選定	×	等 合		300	900,600	3,002			
分担金・負担金	199,085	1.0	-	-	入湯税			指数表選定	×	ラスパイレス指数		94.8					
使用料	340,580	1.8	-	-	事業所税			一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	98,561	0.5	-	-	都市計画税			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.09.11	8,700		
国庫支出金	1,947,180	10.2	-	-	水利地益税等			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.09.11	7,250		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.09.11	6,510		
都道府県支出金	1,178,808	6.2	-	-	旧法による税			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	4,340		
財産収入	72,218	0.4	-	-	合 計			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	3,815		
寄附金	6,341	0.0	-	-				老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	16.04.01	3,620		
繰入金	182,701	1.0	-	-				伝染病	×	その他							
繰越金	1,582,967	8.3	-	-													
諸収入	811,890	4.3	1,936	0.0													
地方債	1,206,300	6.3	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	808,100	4.2	-	-													
歳入合計	19,073,899	100.0	10,298,403	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決算額(A)			構成比			区 分			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	基準財政収入額	6,371,839	6,019,246	
人件費	2,384,359	13.4	2,086,496	2,072,463	18.7	議会費	172,928	1.0	-	-	議会費	172,928	-	基準財政需要額	8,281,805	8,212,425	
うち職員給料	1,584,197	8.9	1,343,355	-	-	民生費	2,480,157	13.9	205,199	1,981,325	民生費	2,480,157	13.9	標準税収入額等	8,186,074	7,785,923	
扶助費	3,464,191	19.4	1,072,757	1,072,108	9.7	衛生費	6,169,808	34.6	187,585	3,129,627	衛生費	6,169,808	34.6	標準財政規模	11,043,800	11,407,501	
債費	1,903,236	10.7	1,872,610	1,864,150	16.8	労働費	1,400,515	7.8	19,928	1,290,076	労働費	1,400,515	7.8	財政力指数	0.75	0.75	
内 元利償還金	1,714,000	9.6	1,683,374	1,674,954	15.1	農林水産業費	61,315	0.3	1,897	49,300	農林水産業費	61,315	0.3	実質収支比率(%)	5.6	11.9	
内 一時借入金	189,236	1.1	189,236	189,196	1.7	農林水産業費	384,991	2.2	186,197	292,003	農林水産業費	384,991	2.2	公債費負担比率(%)	13.5	14.7	
(義務的経費計)	7,751,786	43.4	5,031,863	5,008,721	45.1	商工費	597,790	3.4	1,485	299,516	商工費	597,790	3.4	健全化判断比率	-	-	
物件費	3,119,991	17.5	2,163,901	1,603,696	14.4	土木費	2,018,701	11.3	524,985	1,706,569	土木費	2,018,701	11.3	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	90,056	0.5	74,705	71,186	0.6	消防費	467,735	2.6	26,856	444,423	消防費	467,735	2.6	実質公債費比率(%)	9.8	11.5	
補助費等	3,040,880	17.0	2,936,302	2,407,658	21.7	教育費	2,182,109	12.2	523,707	1,365,169	教育費	2,182,109	12.2	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,060,369	5.9	1,060,344	891,624	8.0	災害復旧費	3,592	0.0	-	2,874	災害復旧費	3,592	0.0	積立金	3,592,563	3,184,446	
繰出金	1,392,033	7.8	1,148,590	1,104,667	9.9	公債費	1,903,239	10.7	-	1,872,613	公債費	1,903,239	10.7	現在高	581,211	579,813	
積立金	510,965	2.9	429,599	-	-	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	特定目的	652,904	555,170	
投資・出資金・貸付金	255,738	1.4	38	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	地方債現在高	14,605,957	15,113,657	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,842,880	100.0	1,677,839	12,606,423	歳出合計	17,842,880	100.0	(債務負担行為額)	50,000	50,000	
投資的経費	1,681,431	9.4	821,425	10,195,928千円	91.8%	經常経費充当一般財源等計	2,548,986	14.4	114,490	114,490	經常経費充当一般財源等計	2,548,986	14.4	物件等購入保証・補償	-	-	
うち人件費	32,480	0.2	17,200	17,200	0.2	經常収支比率	1,129,856	6.3	57,094	57,094	經常収支比率	1,129,856	6.3	その他	429,107	703,764	
内 普通建設事業費	1,677,839	9.4	818,551	818,551	9.4	公営事業等への繰出	1,750	0.0	7,508	7,508	公営事業等への繰出	1,750	0.0	収益事業収入	-	-	
うち補助	775,058	4.3	151,750	151,750	4.3	下水道	-	-	13,571	13,571	下水道	-	-	土地開発基金現在高	1,744,242	1,875,014	
うち単独	874,677	4.9	650,697	650,697	4.9	上水道	-	-	112	112	上水道	-	-	徴収率(%)	98.6	94.2	
災害復旧事業費	3,592	0.0	2,874	2,874	0.0	工業用水道	-	-	88	88	工業用水道	-	-	現・計	98.4	94.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交通	-	-	257	257	交通	-	-	市町村民税	98.1	93.4	
歳出合計	17,842,880	100.0	12,606,423	13,837,442千円	91.8%	国民健康保険	357,551	2.0	114,490	114,490	国民健康保険	357,551	2.0	純固定資産税	98.6	93.3	
						その他	1,059,829	5.9	257	257	その他	1,059,829	5.9		98.4	92.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	60,475人 62,102人 -2.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	116.02 km ² 521人	27. 1. 1	60,401人	58,884人	区分	22年国調	17年国調	21	2121	地方交付税種地	2-4	
		増 減 率			26. 1. 1	60,882人	59,363人	第1次	198 0.7	265 0.8	岐阜県		土岐市		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	11,057 37.7	12,526 39.4	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	18,076 61.6	18,815 59.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方	7,358,257	32.8	6,855,922	58.7	普通税			旧新産	×	×	歳入総額		22,454,239	21,384,752	
地方譲与税	177,783	0.8	177,783	1.5	法定普通税			旧工特	×	×	歳出総額		21,762,015	20,708,513	
配当交付金	15,535	0.1	15,535	0.1	市町村民税			低開発	×	×	歳入歳出差引		692,224	676,239	
配当交付金	46,980	0.2	46,980	0.4	個人均等割			旧産炭	×	×	翌年度に繰越すべき財源		85,293	295,481	
株式等譲渡所得割交付金	22,732	0.1	22,732	0.2	所得割			山振	×	×	実質収支		606,931	380,758	
地方消費税交付金	670,329	3.0	670,329	5.7	法人均等割			過疎	×	×	単年度収支		226,173	-139,348	
ゴルフ場利用税交付金	51,528	0.2	51,528	0.4	法人税割			首都	×	×	積立金		46,743	2,025	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿	×	×	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	20,901	0.1	20,901	0.2	うち純固定資産税			中部	×	×	積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等	×	×	実質単年度収支		272,916	-137,323	
地方特例交付金	31,834	0.1	31,834	0.3	市町村たばこ税			指数表選定	×	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	4,343,501	19.3	3,669,360	31.4	鉱産税			財務健全化等	×	×	一般職員	476	1,368,500	2,875	
内 訳	3,669,360	16.3	3,669,360	31.4	特別土地保有税			指数表選定	×	×	うち消防職員	70	198,240	2,832	
普通交付税	674,141	3.0	-	-	法定外普通税			指数表選定	×	×	うち技能労務員	69	183,471	2,659	
特別交付税	-	-	-	-	目的税			指数表選定	×	×	教育公務員	33	94,395	2,860	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税			指数表選定	×	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	12,739,380	56.7	11,562,904	99.0	入湯税			指数表選定	×	×	等 合 計	509	1,462,895	2,874	
交通安全対策特別交付金	8,382	0.0	8,382	0.1	事業所税			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	92,425	0.4	-	-	都市計画税			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.27	8,700	
使用料	348,603	1.6	29,853	0.3	水利地益税等			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.27	7,250	
手数料	131,277	0.6	-	-	法定外目的税			退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,900	
国庫支出金	2,439,689	10.9	-	-	旧法による税			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	16.01.01	4,640	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	16.01.01	4,280	
都道府県支出金	1,612,214	7.2	-	-		7,358,257	100.0	74,205	老人福祉	×	議会議員	16	16.01.01	3,930	
財産収入	218,016	1.0	72,901	0.6					伝染病	×	その他				
寄附金	52,997	0.2	-	-											
繰入金	1,086,886	4.8	7,626	0.1											
繰越金	676,239	3.0	-	-											
諸収入	627,331	2.8	494	0.0											
地方債	2,420,800	10.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,000,000	4.5	-	-											
歳入合計	22,454,239	100.0	11,682,160	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				区 分				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	
人件費	3,872,303	17.8	3,579,956	3,577,261	28.2	議会費	212,171	1.0	-	212,171	6,010,774	5,972,854	9,666,871	9,710,683	
うち職員給料	2,548,703	11.7	2,314,450	-	-	総務費	2,170,370	10.0	18,772	1,903,557	7,697,291	7,686,269	12,383,175	12,466,317	
扶助費	3,801,533	17.5	1,347,758	1,343,381	10.6	民生費	6,992,760	32.1	7,137	3,803,248	0.61	0.60	0.61	0.60	
公債	1,471,674	6.8	1,450,816	1,450,816	11.4	衛生費	2,714,085	12.5	443,503	2,418,574	4.9	3.1	4.9	3.1	
内 訳	1,321,906	6.1	1,301,048	1,301,048	10.3	労働費	54,312	0.2	-	3,600	9.3	9.5	9.3	9.5	
元利償還金	149,768	0.7	149,768	149,768	1.2	農林水産業費	145,035	0.7	11,474	123,856	健全化判断比率	-	-	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	741,196	3.4	68,515	532,051	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-
(義務的経費計)	9,145,510	42.0	6,378,530	6,371,458	50.2	土木費	2,586,321	11.9	728,739	1,893,653	実質公債費比率(%)	5.6	6.3	5.6	6.3
物件費	2,560,640	11.8	2,024,907	1,376,099	10.9	消防費	1,220,602	5.6	551,806	768,358	将来負担比率(%)	-	-	-	-
維持補修費	222,988	1.0	193,970	191,321	1.5	教育費	3,439,788	15.8	1,766,997	1,857,552	積立金	2,449,664	2,402,921	963,860	960,855
補助費等	1,820,990	8.4	1,550,023	966,346	7.6	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	5,333,211	5,278,190	5,333,211	5,278,190
うち一部事務組合負担金	99,036	0.5	98,692	92,427	0.7	公債費	1,471,674	6.8	-	1,450,816	地方債現在高	13,566,301	12,467,407	13,566,301	12,467,407
繰入金	2,760,111	12.7	2,449,189	2,162,611	17.1	諸支出費	13,701	0.1	13,701	-	(債務負担行為額)	-	-	-	-
積立金	1,112,794	5.1	897,830	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	528,338	2.4	373,338	-	-	歳出合計	21,762,015	100.0	3,610,644	14,967,436	その他	782,723	943,471	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	4,009,198			191,036	収益事業収入	-	-	-	-
投資的経費	3,610,644	16.6	1,099,649	11,067,835千円	87.3%	經常収支比率	1,088,795			121,051	土地開発基金現在高	500,000	500,000	500,000	500,000
うち人件費	75,639	0.3	75,639	75,639	0.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	856,134			8,924	徴収率(%)	98.9	95.0	98.8	94.5
内 訳	1,340,510	6.2	72,108	-	-	公営事業等への繰上	153,796			15,404	現・計	98.9	96.0	98.6	95.6
うち補助	2,226,225	10.2	1,016,637	-	-	国民健康保険	428,156			97	合計	98.9	93.7	98.8	93.1
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	1,482,317			89	市町村民税	98.9	96.0	98.6	95.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,659,660千円			275	純固定資産税	98.9	93.7	98.8	93.1
歳出合計	21,762,015	100.0	14,967,436	15,659,660千円		出									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	97,436人 97,686人 -0.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	87.57 km ² 1,113人	27. 1. 1	100,944人	95,591人	区分	22年国調	17年国調	21	2148	地方交付税種地	1-3	
					26. 1. 1	100,815人	95,637人	第1次	657 1.4	924 1.8					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	16,907 37.3	17,684 34.9	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		29,332,479	29,853,062	
地方譲与税	14,384,281	49.0	13,249,286	75.9	区分			収入済額			歳出総額		27,974,260	27,967,913	
地方交付金	282,308	1.0	282,308	1.6	普通税			旧新産			歳入歳出差引		1,358,219	1,885,149	
配当交付金	32,139	0.1	32,139	0.2	法定普通税			旧工特			翌年度に繰越すべき財源		252,512	182,443	
株式等譲渡所得割交付金	97,309	0.3	97,309	0.6	市町村民税			低開発			実質収支		1,105,707	1,702,706	
地方消費税交付金	47,150	0.2	47,150	0.3	個人均等割			旧産炭			単年度収支		-596,999	103,103	
地方消費税交付金	1,052,220	3.6	1,052,220	6.0	所得割			山振			積立金		495,152	133,292	
ゴルフ場利用税交付金	206,330	0.7	206,330	1.2	法人均等割			過疎			繰上償還金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都			積立金取崩し額		-	-	
自動車取得税交付金	33,216	0.1	33,216	0.2	固定資産税			近畿			実質単年度収支		-101,847	236,395	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	65,930	0.2	65,930	0.4	軽自動車税			財政健全化等			一般職員		437	1,389,660	3,180
地方交付税	2,821,452	9.6	2,318,153	13.3	市町村たばこ税			指数表選定			うち消防職員		-	-	-
内訳	2,318,153	7.9	2,318,153	13.3	鉦産税			財源超過			うち技能労務員		14	37,562	2,683
特別交付税	503,299	1.7	-	-	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況			教育公務員		21	76,055	3,622
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			特別職等			臨時職員		-	-	-
(一般財源計)	19,022,335	64.9	17,384,041	99.6	目的税			ラスパイレス指数			合計		458	1,465,715	3,200
交通安全対策特別交付金	13,565	0.0	13,565	0.1	法定目的税			一部事務組合加入の状況			特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	262,645	0.9	-	-	入湯税			議員公務災害			市区町村長		1	6.04.01	9,200
使用料	409,901	1.4	35,832	0.2	事業所税			非常勤公務災害			副市区町村長		1	19.04.01	7,800
手数料	184,902	0.6	-	-	都市計画税			退職手当			教育長		1	25.07.01	6,440
国庫支出金	3,270,199	11.1	-	-	水利地益税等			事務機共同			議会議長		1	6.04.01	4,800
有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			税務事務			議会副議長		1	6.04.01	4,250
都道府県支出金	1,716,741	5.9	-	-	旧法による税			老人福祉			議会議員		20	6.04.01	4,000
財産収入	152,703	0.5	16,567	0.1	合計			伝染病			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
寄附金	16,790	0.1	-	-							基準財政収入額		11,343,591	11,314,511	
繰入金	253,917	0.9	-	-							基準財政需要額		13,290,499	13,301,344	
繰越金	1,885,149	6.4	-	-							標準税収入額等		14,612,348	14,645,057	
諸収入	870,032	3.0	1,544	0.0							標準財政規模		18,549,235	18,906,436	
地方債	1,273,600	4.3	-	-							財政力指数		0.85	0.84	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)		6.0	9.0	
うち臨時財政対策債	1,002,900	3.4	-	-							公債費負担比率(%)		9.4	9.7	
歳入合計	29,332,479	100.0	17,451,549	100.0							健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						連結実質赤字比率(%)		-	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	実質公債費比率(%)		1.4	3.1	
人件費	3,776,559	13.5	3,452,279	3,423,271	18.5	議会費	260,327	0.9	2,549	260,256	将来負担比率(%)		-	-	
うち職員給	2,545,867	9.1	2,244,345	-	-	総務費	4,398,666	15.7	49,302	3,992,920	積立金		6,736,117	6,240,965	
扶助費	5,885,263	21.0	2,023,794	2,023,432	11.0	民生費	9,512,078	34.0	182,431	4,794,634	現在高		607,719	606,906	
債費	2,066,744	7.4	2,066,744	2,066,744	11.2	衛生費	2,456,212	8.8	132,955	2,223,190	地方債現在高		16,504,185	17,118,327	
内訳	元利償還金	元金	1,887,742	1,887,742	10.2	労働費	17,149	0.1	826	10,355	(債務負担行為額)		1,419,164	1,605,292	
	一時借入金	利子	179,002	179,002	1.0	農林水産業費	523,227	1.9	150,985	350,405	物件等購入保証・補償		-	-	
			-	-	-	商工費	483,900	1.7	4,057	418,687	その他		1,257,023	1,907,353	
(義務的経費計)	11,728,566	41.9	7,542,817	7,513,447	40.7	土木費	3,235,233	11.6	865,571	2,679,778	収益事業収入		-	-	
物件費	4,885,360	17.5	3,807,369	2,939,588	15.9	消防費	942,319	3.4	70,177	928,508	土地開発基金現在高		881,202	880,529	
維持補修費	198,764	0.7	180,485	180,485	1.0	教育費	4,078,243	14.6	765,701	3,015,193	徴収率(%)		98.9	95.8	
補助費等	3,369,482	12.0	3,097,988	2,466,883	13.4	災害復旧費	162	0.0	-	-	現・計		98.7	95.2	
うち一部事務組合負担金	1,969,691	7.0	1,965,468	1,637,289	8.9	公債費	2,066,744	7.4	-	2,066,744	市町村民税		98.7	95.3	
繰出金	3,918,952	14.0	3,566,803	3,183,987	17.3	諸支出費	-	-	-	-	純固定資産税		99.0	96.1	
積立金	1,562,867	5.6	1,541,704	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合計		98.7	95.3	
投資・出資金・貸付金	85,553	0.3	53	-	-	歳出合計	27,974,260	100.0	2,224,554	20,740,670	歳入一般財源等		22,098,889千円	22,098,889千円	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	3,983,197	14.2	617,865	617,865	経常経費充当一般財源等計		16,284,390千円	16,284,390千円	
投資的経費	2,224,716	8.0	1,003,451	51,394	88.2%	国民健康保険	630,198	2.2	106	106	経常収支比率		88.2%	(93.3%)	
うち人件費	51,394	0.2	51,394	-	-	その他	1,629,373	5.8	276	276	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	-	
内訳	普通建設事業費	2,224,554	8.0	1,003,451	88.2%	下水道	1,684,951	5.9	477,163	477,163	歳入一般財源等		22,098,889千円	22,098,889千円	
	うち補助	822,407	2.9	124,709	88.2%	上水道	38,675	0.1	14,974	14,974	歳入一般財源等		22,098,889千円	22,098,889千円	
	うち単独	1,376,968	4.9	853,563	88.2%	工業用水道	-	-	26,387	26,387	歳入一般財源等		22,098,889千円	22,098,889千円	
	災害復旧事業費	162	0.0	-	-	交通	-	-	106	106	歳入一般財源等		22,098,889千円	22,098,889千円	
	失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	630,198	2.2	76	76	歳入一般財源等		22,098,889千円	22,098,889千円	
歳出合計	27,974,260	100.0	20,740,670	22,098,889千円	88.2%	その他	1,629,373	5.8	276	276	歳入一般財源等		22,098,889千円	22,098,889千円	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	29,629人 30,316人 -2.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	221.98 km ² 133人	27. 1. 1	28,798人	28,100人	区 分	22年国調	17年国調	21	2156	岐阜県 山県市	地方交付税種地	2-3		
					26. 1. 1	29,131人	28,481人	第1次	444 3.2	614 3.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
								第2次	5,755 41.1	6,865 43.7	歳 入 総 額		12,845,411	12,758,968			
								第3次	7,793 55.7	8,207 52.3	歳 出 総 額		12,333,495	11,953,949			
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		511,916	805,019			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源		147,315	111,533			
地方税	3,027,828	23.6	3,027,828	35.8	普 通 税			3,027,828	100.0	-	実 質 収 支		364,601	693,486			
地方譲与税	156,598	1.2	156,598	1.9	法 定 普 通 税			3,027,828	100.0	-	単 年 度 収 支		-328,885	210,976			
配子割交付金	7,264	0.1	7,264	0.1	市 町 村 民 税			1,428,455	47.2	-	積 立 金		4,586	3,581			
配当割交付金	21,968	0.2	21,968	0.3	内 訳			個人均等割	47,842	1.6	繰 上 償 還 金		-	-			
株式等譲渡所得割交付金	10,629	0.1	10,629	0.1	所得割			1,160,779	38.3	-	積 立 金 取 崩 し 額		350,000	-			
地方消費税交付金	302,922	2.4	302,922	3.6	法人均等割			62,532	2.1	-	実 質 単 年 度 収 支		-674,299	214,557			
ゴルフ場利用税交付金	26,343	0.2	26,343	0.3	法人税割			157,302	5.2	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			1,390,903	45.9	-	一 般 職 員	277	881,414	3,182			
自動車取得税交付金	18,349	0.1	18,349	0.2	うち純固定資産税			1,389,834	45.9	-	うち消防職員	51	150,042	2,942			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			64,362	2.1	-	うち技能労務員	12	28,068	2,339			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			143,475	4.7	-	教育公務員	-	-	-			
地方特例交付金	12,520	0.1	12,520	0.1	鉦産税			633	0.0	-	臨時職員	-	-	-			
地方交付税	5,425,680	42.2	4,871,409	57.6	特別土地保有税			-	-	-	等 合 計	277	881,414	3,182			
内訳	4,871,409	37.9	4,871,409	57.6	法定外普通税			-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数		94.8				
特別交付税	554,271	4.3	-	-	目的税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税			-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.07.01	7,380
(一般財源計)	9,010,101	70.1	8,455,830	100.0	内 訳			入湯税	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.07.01	6,420
交通安全対策特別交付金	2,788	0.0	2,788	0.0	事業所税			-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	23.12.01	5,500
分担金・負担金	57,706	0.4	-	-	都市計画税			-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	24.03.01	3,530
使用料	137,785	1.1	-	-	水利地益税等			-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	24.03.01	3,150
手数料	80,229	0.6	-	-	法定外目的税			-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	12	24.03.01	2,950
国庫支出金	897,667	7.0	-	-	旧法による税			-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計			3,027,828	100.0	-	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
都道府県支出金	619,433	4.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	2,797,335	2,757,946		
財産収入	16,522	0.1	-	-	議会費			130,181	1.1	-	-	130,181	基準財政需要額	6,759,473	6,652,254		
寄附金	2,935	0.0	-	-	総務費			1,166,988	9.5	111,683	955,111	標準税収入額等	3,561,192	3,522,829			
繰入金	412,941	3.2	-	-	民生費			3,556,471	28.8	18,247	2,136,884	標準財政規模	9,016,847	9,187,477			
繰越金	455,019	3.5	-	-	衛生費			1,166,283	9.5	10,355	1,027,016	財政力指数	0.41	0.42			
諸収入	271,985	2.1	192	0.0	労働費			21,744	0.2	-	1,043	実質収支比率(%)	4.0	7.5			
地方債	880,300	6.9	-	-	農林水産業費			612,762	5.0	60,689	524,130	公債費負担比率(%)	25.2	26.2			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費			186,525	1.5	27,817	121,892	健全化判断比率	-	-			
うち臨時財政対策債	580,000	4.5	-	-	土木費			1,094,032	8.9	415,410	957,408	連結実質赤字比率(%)	-	-			
歳入合計	12,845,411	100.0	8,458,810	100.0	消防費			623,806	5.1	98,944	511,255	実質公債費比率(%)	17.8	18.4			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	将来負担比率(%)	37.9	58.0				
人件費	2,381,174	19.3	2,178,549	2,146,926	23.8	議会費	130,181	1.1	-	-	積立金	3,636,003	3,631,417				
うち職員給	1,584,123	12.8	1,410,710	-	-	総務費	1,166,988	9.5	111,683	955,111	現在高	1,112,332	1,110,976				
扶助費	1,609,285	13.0	554,696	554,646	6.1	民生費	3,556,471	28.8	18,247	2,136,884	地方債現在高	19,044,298	20,507,044				
債費	2,612,262	21.2	2,612,262	2,612,262	28.9	衛生費	1,166,283	9.5	10,355	1,027,016	(債務負担行為額) 物件等購入 保証・補償 その他	9,486	7,825				
内訳	元利償還金	元金	2,343,046	2,343,046	25.9	労働費	21,744	0.2	-	1,043	収益事業収入	-	-				
一時借入金	269,216	2.2	269,216	269,216	3.0	農林水産業費	612,762	5.0	60,689	524,130	土地開発基金現在高	-	-				
(義務的経費計)	6,602,721	53.5	5,345,507	5,313,834	58.8	商工費	186,525	1.5	27,817	121,892	徴収率(%)	98.4	93.9				
物件費	1,956,600	15.9	1,621,075	1,235,653	13.7	土木費	1,094,032	8.9	415,410	957,408	現・計	98.6	96.2				
維持補修費	139,393	1.1	134,467	134,467	1.5	消防費	623,806	5.1	98,944	511,255	合計	98.1	91.0				
補助費等	735,989	6.0	588,787	475,865	5.3	教育費	1,151,556	9.3	250,214	888,634	合計	98.5	96.1				
うち一部事務組合負担金	145,841	1.2	145,841	145,841	1.6	災害復旧費	10,885	0.1	-	1,194	合計	98.1	91.0				
繰出金	1,746,301	14.2	1,592,073	1,145,355	12.7	公債費	2,612,262	21.2	-	2,612,262	合計	98.1	91.0				
積立金	11,693	0.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	合計	98.1	91.0				
投資・出資金・貸付金	136,554	1.1	74,554	32	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合計	98.1	91.0				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,333,495	100.0	993,359	9,867,010	合計	98.1	91.0				
投資的経費	1,004,244	8.1	510,547	8,305,206千円	91.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常経費充当一般財源等計	8,305,206千円	経常収支比率	91.9%	(98.2%)	合計	98.1	91.0			
うち人件費	10,135	0.1	10,135	10,135	0.1	公営事業等への繰出	国民健康保険	253,195	歳入一般財源等	10,378,926千円	合計	98.1	91.0				
内訳	普通建設事業費	993,359	8.1	509,353	5.3	下水道	722,829	5.8	国民健康保険	253,195	合計	98.1	91.0				
うち補助	316,032	2.6	90,176	90,176	1.0	上水道	78,559	0.6	国民健康保険	253,195	合計	98.1	91.0				
うち単独	658,674	5.3	402,024	402,024	4.7	簡易水道	39,300	0.3	国民健康保険	253,195	合計	98.1	91.0				
災害復旧事業費	10,885	0.1	1,194	1,194	0.1	工業用水道	-	-	国民健康保険	253,195	合計	98.1	91.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	730,977	5.9	国民健康保険	253,195	合計	98.1	91.0				
歳出合計	12,333,495	100.0	9,867,010	10,378,926千円	78.5%	その他	730,977	5.9	国民健康保険	253,195	合計	98.1	91.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	51,950人 50,001人 3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					27. 1. 1	53,225人	51,439人	区 分	22年国調	17年国調	21	2164			
					26. 1. 1	52,856人	51,124人	第1次	637 2.6	789 3.2	岐阜県	瑞穂市	地方交付税種地	2-5	
					増減率	0.7%	0.6%	第2次	7,611 31.2	8,120 32.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	16,153 66.2	15,667 63.3	歳入総額	16,521,661	16,584,856
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳出総額	15,400,328	15,636,924	
地方税	6,691,452	40.5	6,691,452	69.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引	1,121,333	947,932		
地方譲与税	180,605	1.1	180,605	1.9	普 通 税	6,691,452	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	549,332	314,069		
配当交付金	15,780	0.1	15,780	0.2	法 定 普 通 税	6,691,452	100.0	-	低開発	×	実質収支	572,001	633,863		
配当交付金	47,882	0.3	47,882	0.5	市 町 村 民 税	3,143,465	47.0	-	旧産炭	×	単年度収支	-61,862	-15,188		
株式等譲渡所得割交付金	23,258	0.1	23,258	0.2	内 訳	個人均等割	88,390	1.3	山振	×	積立金	2,301	2,710		
地方消費税交付金	530,863	3.2	530,863	5.5	所得割	2,663,376	39.8	-	過疎	×	繰上償還金	267,832	185,094		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	123,054	1.8	-	首都	×	積立金取崩し額	307,031	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	268,645	4.0	-	近畿	×	実質単年度収支	-98,760	172,616		
自動車取得税交付金	21,228	0.1	21,228	0.2	固定資産税	3,111,189	46.5	-	中部	×	区 分				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,109,159	46.5	-	財政健全化等	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	47,508	0.3	47,508	0.5	軽自動車税	95,188	1.4	-	指数表選定	×	一般職員	392	1,065,064	2,717	
地方交付税	2,419,057	14.6	2,087,042	21.6	市町村たばこ税	341,610	5.1	-	財源超過	×	うち消防職員	70	158,620	2,266	
内 訳	2,087,042	12.6	2,087,042	21.6	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち技能労務員	20	45,200	2,260	
特別交付税	332,015	2.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	教育公務員	13	34,034	2,618	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	9,977,633	60.4	9,645,618	99.7	目的税	-	-	-	退職手当	×	等 合 計	405	1,099,098	2,714	
交通安全対策特別交付金	8,466	0.1	8,466	0.1	法定目的税	-	-	-	事務機共同	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			94.8	
分担金・負担金	380,514	2.3	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務	×	区 分				
使用料	446,797	2.7	13,705	0.1	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
手数料	109,964	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	基準財政収入額	5,832,854	5,707,430		
国庫支出金	1,744,989	10.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	基準財政需要額	7,347,465	7,288,601		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	標準税収入額等	7,514,855	7,401,723		
都道府県支出金	906,095	5.5	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	標準財政規模	10,441,004	10,652,935		
財産収入	43,508	0.3	110	0.0	合 計	6,691,452	100.0	-	老人福祉	×	財政力指数	0.78	0.78		
寄附金	2,493	0.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					実質収支比率(%)	5.5	6.0			
繰入金	385,113	2.3	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	公債費負担比率(%)	13.0	11.2			
繰越金	947,932	5.7	-	-	人 件 費	2,836,018	18.4	-	-	健全化判断比率	-	-			
諸収入	563,957	3.4	1,994	0.0	うち職員給	1,878,783	12.2	-	-	実質赤字比率(%)	-	-			
地方債	1,004,200	6.1	-	-	扶助費	3,144,988	20.4	153,122	1.0	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	債	1,574,814	10.2	86,173	11.5	実質公債費比率(%)	1.4	2.0			
うち臨時財政対策債	839,000	5.1	-	-	元利償還金	1,459,334	9.5	63,231	36.6	将来負担比率(%)	-	-			
歳入合計	16,521,661	100.0	9,669,893	100.0	一時借入金	115,480	0.7	118,157	8.9	積立金	2,204,274	2,509,004			
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	5,832,854	5,707,430		
人 件 費	2,836,018	18.4	2,236,047	2,233,768	21.3	議 会 費	153,122	1.0	-	-	基準財政需要額	7,347,465	7,288,601		
うち職員給	1,878,783	12.2	1,374,994	-	-	総 務 費	1,764,759	11.5	86,173	1,568,321	標準税収入額等	7,514,855	7,401,723		
扶助費	3,144,988	20.4	1,086,359	1,085,576	10.3	民 生 費	5,643,856	36.6	63,231	2,995,442	標準財政規模	10,441,004	10,652,935		
債	1,574,814	10.2	1,565,636	1,297,804	12.3	衛 生 費	1,373,256	8.9	118,157	1,168,026	財政力指数	0.78	0.78		
内 訳	元利償還金	元 金	1,459,334	1,450,156	11.3	衛 生 費	1,373,256	8.9	118,157	1,168,026	実質収支比率(%)	5.5	6.0		
一時借入金	115,480	0.7	115,480	115,480	1.1	労 働 費	5,079	0.0	-	5,079	公債費負担比率(%)	13.0	11.2		
(義務的経費計)	7,555,820	49.1	4,888,042	4,617,148	43.9	農 林 水 産 業 費	107,518	0.7	16,025	88,081	健全化判断比率	-	-		
物件費	2,740,125	17.8	1,902,648	1,664,821	15.8	商 工 費	55,808	0.4	-	54,293	実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	78,770	0.5	77,289	77,289	0.7	土 木 費	1,605,700	10.4	1,068,074	1,135,266	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	1,667,975	10.8	1,600,348	1,388,014	13.2	消 防 費	1,179,951	7.7	80,494	794,878	実質公債費比率(%)	1.4	2.0		
うち一部事務組合負担金	462,208	3.0	457,410	372,522	3.5	教 育 費	1,936,465	12.6	374,202	1,412,328	将来負担比率(%)	-	-		
繰出金	1,255,547	8.2	1,073,878	958,249	9.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	2,204,274	2,509,004		
積立金	260,691	1.7	250,000	-	-	公 債 費	1,574,814	10.2	-	1,565,636	現在高	1,204,400	1,232,989		
投資・出資金・貸付金	35,044	0.2	35,044	25,044	0.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	6,143,355	5,932,458		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	12,139,403	12,594,537		
投資的経費	1,806,356	11.7	1,113,223	8,730,565千円	83.1%	歳 出 合 計	15,400,328	100.0	1,806,356	10,940,472	(債務負担行為額)	-	20,000		
うち人件費	29,910	0.2	29,910	29,910	0.2	公 営 事 業 等 へ の 介 護 サ ー ビ ス	821	0.005	-	-	物件等購入	-	-		
内 訳	普通建設事業費	1,806,356	11.7	1,113,223	83.1%	合 計	1,281,275	8.3	1,281,275	1,281,275	保証・補償	-	-		
うち補助	301,467	2.0	77,377	77,377	0.5	下 水 道	135,631	0.9	-	-	その他	141,818	268,076		
うち単独	1,448,578	9.4	996,392	996,392	7.5	上 水 道	25,728	0.2	-	-	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	1,334	0.009	-	-	土地開発基金現在高	189,144	188,993		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,061,805千円	78.9	-	-	徴収率(%)	98.4	95.1		
歳 出 合 計	15,400,328	100.0	10,940,472	10,940,472	71.1	国 会 計	1,281,275	8.3	1,281,275	1,281,275	現 年 計	98.4	94.9		
										被保険者1人当り					
										保険給付費					
										保険料収入額					
										国庫支出金					
										保険給付費					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	26,732人 28,902人 -7.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	792.53km ² 34人	27.1.1	25,903人	25,780人	区分	22年国調	17年国調	21	2172	地方交付税種地	1-1	
		増減率	増減率	-1.5%	26.1.1	26,300人	26,171人	第1次	1,259 9.5	1,326 8.9	岐阜県 飛騨市				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,412 33.2	5,508 37.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	7,607 57.3	8,006 53.9	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	3,437,452	18.4	3,437,452	30.2 <th colspan="3">収入済額</th> <th>普通税</th> <td>3,418,353</td> <td>99.4</td> <td>347,821</td> <td>旧新産</td> <td>×</td> <td>18,693,717</td> <td>18,330,664</td>	収入済額			普通税	3,418,353	99.4	347,821	旧新産	×	18,693,717	18,330,664
地方譲与税	154,497	0.8	154,497	1.4 <th colspan="3">構成比</th> <th>法定普通税</th> <td>3,418,353</td> <td>99.4</td> <td>347,821</td> <td>旧工特</td> <td>×</td> <td>17,060,179</td> <td>16,962,875</td>	構成比			法定普通税	3,418,353	99.4	347,821	旧工特	×	17,060,179	16,962,875
配子割交付金	6,379	0.0	6,379	0.1 <th colspan="3">超過課税分</th> <th>市町村民税</th> <td>1,199,759</td> <td>34.9</td> <td>-</td> <td>低開発</td> <td>×</td> <td>1,633,538</td> <td>1,367,789</td>	超過課税分			市町村民税	1,199,759	34.9	-	低開発	×	1,633,538	1,367,789
配当割交付金	19,270	0.1	19,270	0.2 <th colspan="3">指定団体等の指定状況</th> <th>個人均等割</th> <td>45,510</td> <td>1.3</td> <td>-</td> <td>旧産炭</td> <td>×</td> <td>229,907</td> <td>65,742</td>	指定団体等の指定状況			個人均等割	45,510	1.3	-	旧産炭	×	229,907	65,742
株式等譲渡所得割交付金	9,311	0.0	9,311	0.1 <th colspan="3">所得割</th> <th>所得割</th> <td>972,231</td> <td>28.3</td> <td>-</td> <td>山振</td> <td>×</td> <td>1,403,631</td> <td>1,302,047</td>	所得割			所得割	972,231	28.3	-	山振	×	1,403,631	1,302,047
地方消費税交付金	299,382	1.6	299,382	2.6 <th colspan="3">法人均等割</th> <th>法人均等割</th> <td>71,241</td> <td>2.1</td> <td>-</td> <td>過疎</td> <td>×</td> <td>1,011,584</td> <td>145,373</td>	法人均等割			法人均等割	71,241	2.1	-	過疎	×	1,011,584	145,373
ゴルフ場利用税交付金	4,608	0.0	4,608	0.0 <th colspan="3">法人税割</th> <th>法人税割</th> <td>110,777</td> <td>3.2</td> <td>-</td> <td>首都</td> <td>×</td> <td>319,818</td> <td>411,356</td>	法人税割			法人税割	110,777	3.2	-	首都	×	319,818	411,356
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">固定資産税</th> <th>固定資産税</th> <td>1,987,019</td> <td>57.8</td> <td>347,821</td> <td>近畿</td> <td>×</td> <td>-</td> <td>-</td>	固定資産税			固定資産税	1,987,019	57.8	347,821	近畿	×	-	-
自動車取得税交付金	18,112	0.1	18,112	0.2 <th colspan="3">うち純固定資産税</th> <th>うち純固定資産税</th> <td>1,982,749</td> <td>57.7</td> <td>347,821</td> <td>中部</td> <td>×</td> <td>18,693,717</td> <td>18,330,664</td>	うち純固定資産税			うち純固定資産税	1,982,749	57.7	347,821	中部	×	18,693,717	18,330,664
軽油引取税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">軽自動車税</th> <th>軽自動車税</th> <td>67,675</td> <td>2.0</td> <td>-</td> <td>財政健全化等</td> <td>×</td> <td>17,060,179</td> <td>16,962,875</td>	軽自動車税			軽自動車税	67,675	2.0	-	財政健全化等	×	17,060,179	16,962,875
地方特例交付金	8,267	0.0	8,267	0.1 <th colspan="3">市町村たばこ税</th> <th>市町村たばこ税</th> <td>163,900</td> <td>4.8</td> <td>-</td> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td>1,633,538</td> <td>1,367,789</td>	市町村たばこ税			市町村たばこ税	163,900	4.8	-	指数表選定	×	1,633,538	1,367,789
地方交付税	8,259,036	44.2	7,366,710	64.6 <th colspan="3">法定外普通税</th> <th>法定外普通税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>財源超過</td> <td>×</td> <td>229,907</td> <td>65,742</td>	法定外普通税			法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	229,907	65,742
内訳	7,366,710	39.4	7,366,710	64.6 <th colspan="3">目的税</th> <th>目的税</th> <td>19,099</td> <td>0.6</td> <td>-</td> <td>一部事務組合加入の状況 <td>特別職等 <td>421,402</td> <td>556,729</td> </td></td>	目的税			目的税	19,099	0.6	-	一部事務組合加入の状況 <td>特別職等 <td>421,402</td> <td>556,729</td> </td>	特別職等 <td>421,402</td> <td>556,729</td>	421,402	556,729
特別交付税	892,326	4.8	-	- <th colspan="3">法定目的税</th> <th>法定目的税</th> <td>19,099</td> <td>0.6</td> <td>-</td> <td>議員公務災害</td> <td>×</td> <td>421,402</td> <td>556,729</td>	法定目的税			法定目的税	19,099	0.6	-	議員公務災害	×	421,402	556,729
震災復興特別交付税	-	-	-	- <th colspan="3">入湯税</th> <th>入湯税</th> <td>19,099</td> <td>0.6</td> <td>-</td> <td>非常勤公務災害</td> <td>×</td> <td>421,402</td> <td>556,729</td>	入湯税			入湯税	19,099	0.6	-	非常勤公務災害	×	421,402	556,729
(一般財源計)	12,216,314	65.3	11,323,988	99.4 <th colspan="3">事業所税</th> <th>事業所税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>退職手当</td> <td>×</td> <td>421,402</td> <td>556,729</td>	事業所税			事業所税	-	-	-	退職手当	×	421,402	556,729
交通安全対策特別交付金	2,650	0.0	2,650	0.0 <th colspan="3">都市計画税</th> <th>都市計画税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>事務機共同</td> <td>×</td> <td>421,402</td> <td>556,729</td>	都市計画税			都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	421,402	556,729
分担金・負担金	215,960	1.2	-	- <th colspan="3">水利地益税等</th> <th>水利地益税等</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>税務事務</td> <td>×</td> <td>421,402</td> <td>556,729</td>	水利地益税等			水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	421,402	556,729
使用料	334,012	1.8	39,902	0.4 <th colspan="3">法定外目的税</th> <th>法定外目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>老人福祉</td> <td>×</td> <td>421,402</td> <td>556,729</td>	法定外目的税			法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	421,402	556,729
手数料	78,166	0.4	-	- <th colspan="3">旧法による税</th> <th>旧法による税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>伝染病</td> <td>×</td> <td>421,402</td> <td>556,729</td>	旧法による税			旧法による税	-	-	-	伝染病	×	421,402	556,729
国庫支出金	1,532,685	8.2	-	- <th colspan="3">合計</th> <th>合計</th> <td>3,437,452</td> <td>100.0</td> <td>347,821</td> <td></td> <td></td> <td>93.3</td> <td></td>	合計			合計	3,437,452	100.0	347,821			93.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	- <th colspan="3">区内</th> <th>区内</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	区内			区内	-	-	-				
都道府県支出金	861,612	4.6	-	- <th colspan="3">入湯税</th> <th>入湯税</th> <td>19,099</td> <td>0.6</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	入湯税			入湯税	19,099	0.6	-				
財産収入	98,387	0.5	12,464	0.1 <th colspan="3">事業所税</th> <th>事業所税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	事業所税			事業所税	-	-	-				
寄附金	19,552	0.1	-	- <th colspan="3">都市計画税</th> <th>都市計画税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	都市計画税			都市計画税	-	-	-				
繰入金	329,595	1.8	17,179	0.2 <th colspan="3">水利地益税等</th> <th>水利地益税等</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	水利地益税等			水利地益税等	-	-	-				
繰越金	667,789	3.6	-	- <th colspan="3">法定外目的税</th> <th>法定外目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	法定外目的税			法定外目的税	-	-	-				
諸収入	523,419	2.8	235	0.0 <th colspan="3">旧法による税</th> <th>旧法による税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	旧法による税			旧法による税	-	-	-				
地方債	1,813,576	9.7	-	- <th colspan="3">合計</th> <th>合計</th> <td>3,437,452</td> <td>100.0</td> <td>347,821</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	合計			合計	3,437,452	100.0	347,821				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	- <th colspan="3"></th> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>											
うち臨時財政対策債	709,676	3.8	-	- <th colspan="3"></th> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>											
歳入合計	18,693,717	100.0	11,396,418	100.0 <th colspan="3"></th> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,870,836	2,825,591		
人件費	2,440,899	14.3	2,362,814	2,362,812	19.5	議会費	138,943	0.8	-	138,943	基準財政需要額	8,998,807	8,859,039		
うち職員給	1,658,363	9.7	1,594,227	-	-	総務費	2,103,609	12.3	174,095	1,689,371	標準税収入額等	3,659,861	3,613,188		
扶助費	1,735,648	10.2	736,848	736,448	6.1	民生費	3,464,021	20.3	118,624	2,089,061	標準財政規模	11,736,247	12,212,801		
公債	2,936,951	17.2	2,838,249	2,838,249	23.4	衛生費	1,695,825	9.9	475,710	1,049,238	財政力指数	0.32	0.33		
内訳	2,712,983	15.9	2,624,300	2,624,300	21.7	労働費	6,992	0.0	-	1,192	実質収支比率(%)	12.0	10.7		
元利償還金	223,968	1.3	213,949	213,949	1.8	農林水産業費	932,782	5.5	195,208	707,372	公債費負担比率(%)	20.5	20.4		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	942,631	5.5	108,386	557,515	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	7,113,498	41.7	5,937,911	5,937,509	49.0	土木費	2,404,422	14.1	901,993	1,480,918	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	2,588,478	15.2	1,923,977	1,701,249	14.1	消防費	1,035,137	6.1	430,035	577,115	実質公債費比率(%)	12.7	13.4		
維持補修費	636,907	3.7	472,822	264,475	2.2	教育費	1,119,595	6.6	112,399	951,610	将来負担比率(%)	2.1	20.9		
補助費等	1,162,134	6.8	975,400	656,515	5.4	災害復旧費	279,271	1.6	-	144,186	積立金	6,827,228	5,807,410		
うち一部事務組合負担金	134,197	0.8	134,197	134,197	1.1	公債費	2,936,951	17.2	-	2,838,249	現在高	160,587	160,046		
繰出金	2,036,787	11.9	1,928,092	1,753,473	14.5	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	4,718,453	4,937,337		
積立金	390,826	2.3	300,045	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	21,820,297	22,719,704		
投資・出資金・貸付金	335,828	2.0	28	-	-	歳出合計	17,060,179	100.0	2,516,450	12,224,770	(債務負担行為額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	2,288,827			128,085	物件等購入	-	-		
投資的経費	2,795,721	16.4	686,495	10,313,221千円		經常収支比率	85.2%	(90.5%)		100,409	保証・補償	-	-		
うち人件費	69,113	0.4	69,113	69,113		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				3,801	その他	581,708	277,449		
内訳	2,516,450	14.8	542,309	542,309		公営事業等への繰出				6,380	収益事業収入	-	-		
うち補助	1,295,731	7.6	53,664	53,664		下水道	988,360			77	土地開発基金現在高	400,000	400,000		
うち単独	1,164,749	6.8	453,944	453,944		病院	217,039			65	徴収率(%)	99.4	97.8		
災害復旧事業費	279,271	1.6	144,186	144,186		簡易水道	77,000			289	現・計	99.5	97.7		
失業対策事業費	-	-	-	-		上水道	4,092				市町村民税	99.4	97.6		
歳出合計	17,060,179	100.0	12,224,770	13,858,308千円		国民健康保険	180,418				純固定資産税	99.3	97.6		
						その他	821,918					99.3	97.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	35,047人 34,603人 1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		面 積	積 密度	374.65 km ² 94人	27. 1. 1	35,405人	34,986人	区 分	22年国調	17年国調	21	2181	地方交付税種地	2-3	
					26. 1. 1	35,583人	35,176人	第1次	1,346 8.1	1,696 9.4					
					増減率	-0.5%	-0.5%	第2次	5,327 31.9	6,017 33.3					
		第3次	10,013 60.0	10,208 56.5	歳入の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入済額		超過課税分	
		地方譲与税	5,356,783	31.7	5,356,783	53.2	普通税			旧新産	×	収入済額		構成比	
		地方交付金	203,341	1.2	203,341	2.0	法定普通税			旧工特	×	収入済額		超過課税分	
		配当交付金	9,233	0.1	9,233	0.1	市町村民税			低開発	×	収入済額		超過課税分	
		株式等譲渡所得割交付金	27,934	0.2	27,934	0.3	個人均等割			旧産炭	×	収入済額		超過課税分	
		地方消費税交付金	13,524	0.1	13,524	0.1	所得割			山振	×	収入済額		超過課税分	
		地方消費税交付金	390,189	2.3	390,189	3.9	法人均等割			過疎	×	収入済額		超過課税分	
		ゴルフ場利用税交付金	16,687	0.1	16,687	0.2	法人税割			首都	×	収入済額		超過課税分	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿	×	収入済額		超過課税分	
		自動車取得税交付金	23,704	0.1	23,704	0.2	うち純固定資産税			中部	×	収入済額		超過課税分	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等	×	収入済額		超過課税分	
		地方特例交付金	20,392	0.1	20,392	0.2	市町村たばこ税			指数表選定	×	収入済額		超過課税分	
		地方交付税	4,337,374	25.7	3,967,890	39.4	鉱産税			財源超過	×	収入済額		超過課税分	
		内 普通交付税	3,967,890	23.5	3,967,890	39.4	特別土地保有税			目的税		収入済額		超過課税分	
		内 特別交付税	369,484	2.2	-	-	法定外普通税			法定目的税		収入済額		超過課税分	
		内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			入湯税		収入済額		超過課税分	
		(一般財源計)	10,399,161	61.5	10,029,677	99.7	事業所税			都市計画税		収入済額		超過課税分	
		交通安全対策特別交付金	5,958	0.0	5,958	0.1	水利地益税等			法定外目的税		収入済額		超過課税分	
		分担金・負担金	38,448	0.2	-	-	旧法による税			合 計		収入済額		超過課税分	
		使用料	197,861	1.2	19,717	0.2	目的税					収入済額		超過課税分	
		手数料	69,744	0.4	-	-	法定目的税					収入済額		超過課税分	
		国庫支出金	1,671,035	9.9	-	-	入湯税					収入済額		超過課税分	
		内 有提供交付金	-	-	-	-	事業所税					収入済額		超過課税分	
		内 特別区財調交付金	-	-	-	-	都市計画税					収入済額		超過課税分	
		都道府県支出金	823,376	4.9	-	-	水利地益税等					収入済額		超過課税分	
		財産収入	83,349	0.5	7,640	0.1	法定外目的税					収入済額		超過課税分	
		寄附金	9,160	0.1	-	-	旧法による税					収入済額		超過課税分	
		繰入金	820,534	4.9	35	0.0	目的税					収入済額		超過課税分	
		繰越金	1,131,819	6.7	-	-	法定目的税					収入済額		超過課税分	
		諸収入	457,066	2.7	267	0.0	入湯税					収入済額		超過課税分	
		地方債	1,199,200	7.1	-	-	事業所税					収入済額		超過課税分	
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税					収入済額		超過課税分	
		うち臨時財政対策債	700,000	4.1	-	-	水利地益税等					収入済額		超過課税分	
		歳入合計	16,906,711	100.0	10,063,294	100.0	法定外目的税					収入済額		超過課税分	
		歳入合計	16,906,711	100.0	10,063,294	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		基準財政需要額		
		人件費	2,330,555	14.6	2,090,930	2,085,716	19.4	議会費			4,650,852		4,592,343		
		うち職員給与	1,427,891	8.9	1,217,847	-	-	総務費			7,071,594		6,882,361		
		扶助費	2,018,914	12.6	723,794	723,794	6.7	民生費			5,991,272		5,938,911		
		公債	1,067,217	6.7	1,039,675	1,039,675	9.7	衛生費			10,841,503		11,181,481		
		内 元利償還金	917,485	5.7	892,618	892,618	8.3	労働費			財政力指数		0.66		
		内 一時借入金	149,732	0.9	147,057	147,057	1.4	農林水産業費			実質収支比率(%)		7.7		
		(義務的経費計)	5,416,686	33.9	3,854,399	3,849,185	35.8	商工費			公債費負担比率(%)		8.4		
		物件費	2,922,792	18.3	2,372,770	2,065,176	19.2	土木費			健全化判断比率		-		
		維持補修費	222,762	1.4	210,638	210,638	2.0	消防費			連結実質赤字比率(%)		-		
		補助費等	1,840,645	11.5	1,685,878	1,271,523	11.8	教育費			実質公債費比率(%)		4.0		
		うち一部事務組合負担金	836,983	5.2	829,688	742,382	6.9	災害復旧費			将来負担比率(%)		20.9		
		繰出金	2,064,296	12.9	1,924,459	1,283,440	11.9	公債費			積立金		4,913,430		
		積立金	65,351	0.4	18,143	-	-	諸支出費			財調		5,383,430		
		投資・出資金・貸付金	28,032	0.2	429	-	-	前年度繰上充用金			現在高		359,681		
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計			地方債現在高		16,009,787		
		投資的経費	3,410,017	21.4	1,442,070	8,679,962千円	80.6%	国会計			債務負担行為額		660,000		
		うち人件費	67,584	0.4	67,584	8,679,962千円	80.6%	国民健康保険			物件等購入保証・補償		-		
		内 普通建設事業費	3,407,263	21.3	1,440,580	8,679,962千円	80.6%	国民健康保険			その他		-		
		うち補助	1,355,816	8.5	80,969	8,679,962千円	80.6%	国民健康保険			収益事業収入		-		
		うち単独	2,009,520	12.6	1,317,684	8,679,962千円	80.6%	国民健康保険			土地開発基金現在高		-		
		災害復旧事業費	2,754	0.0	1,490	8,679,962千円	80.6%	国民健康保険			徴収率		98.6		
		失業対策事業費	-	-	-	8,679,962千円	80.6%	国民健康保険			現計		94.9		
		歳出合計	15,970,581	100.0	11,508,786	12,444,916千円	100.0	国民健康保険			合計		98.6		
		歳出合計	15,970,581	100.0	11,508,786	12,444,916千円	100.0	国民健康保険			市町村民税		98.8		
		歳出合計	15,970,581	100.0	11,508,786	12,444,916千円	100.0	国民健康保険			純固定資産税		98.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	44,491人 47,495人 -6.3%	区分 27.1.1 26.1.1 増減率	住民基本台帳人口 44,499人 45,092人 -1.3%	うち日本人 44,111人 44,695人 -1.3%	産業構造			都道府県名 21 岐阜県	団体名 2199 郡上市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-1	
							区分	22年国調	17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況	収支状況				
地方譲与税	5,094,892	16.7	5,094,892	27.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	歳入総額 30,427,598 歳出総額 29,313,388 歳入歳出差引 1,114,210 翌年度に繰越すべき財源 339,481 実質収支 774,729 単年度収支 -47,893 積立金 17,515 繰上償還金 303,597 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 273,219				
地方交付税	13,854,313	45.5	12,689,960	67.7	普通税	5,053,921	99.2	-	旧工特	平成26年度(千円) 29,947,184 平成25年度(千円) 28,843,690				
内訳	12,689,960	41.7	12,689,960	67.7	法定普通税	5,053,921	99.2	-	低開発	区 分				
特別交付税	1,164,353	3.8	-	-	市町村民税	1,983,484	38.9	-	旧産炭	職員数(人) 505 給料月額(百円) 1,570,550 一人当たり平均給料月額(百円) 3,110				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	個人均等割	81,674	1.6	-	山振	一般職員 81 うち消防職員 21 うち技能労務員 12 教育公務員 12 臨時職員 - 合計 517 給料月額(百円) 246,969 一人当たり平均給料月額(百円) 3,049				
(一般財源計)	19,847,793	65.2	18,683,440	99.7	法人均等割	124,404	2.4	-	過疎	ラスパイレス指数 92.4				
交通安全対策特別交付金	5,869	0.0	5,869	0.0	法人税割	228,703	4.5	-	首都	一部事務組合加入の状況				
分担金・負担金	171,030	0.6	-	-	固定資産税	2,661,581	52.2	-	近畿	特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使用料	339,422	1.1	-	-	うち純固定資産税	2,658,729	52.2	-	中部	議員公務災害 × し尿処理 × 市区町村長 1 27.04.01 7,353				
手数料	198,734	0.7	-	-	軽自動車税	111,529	2.2	-	財政健全化等 ×	非常勤公務災害 × ごみ処理 × 副市区町村長 1 27.04.01 6,213				
国庫支出金	2,934,084	9.6	-	-	市町村たばこ税	297,327	5.8	-	指数表選定 ×	退職手当 × 火葬場 × 教育長 1 27.04.01 5,301				
内訳	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過 ×	事務機共同 × 常備消防 × 議会議長 1 23.12.01 3,900				
都道府県支出金	1,680,037	5.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	税務事務 × 小学校 × 議会副議長 1 23.12.01 3,400				
財産収入	231,901	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	老人福祉 × 中学校 × 議会議員 16 23.12.01 3,100				
寄附金	23,062	0.1	-	-	目的税	40,971	0.8	-	-	伝染病 × その他				
繰入金	416,075	1.4	54,242	0.3	法定目的税	40,971	0.8	-	-	区 分				
繰越金	1,103,494	3.6	-	-	入湯税	40,971	0.8	-	-	平成26年度(千円) 4,644,925 平成25年度(千円) 5,172,876				
諸収入	590,297	1.9	4,313	0.0	事業所税	-	-	-	-	基準財政収入額 4,644,925 基準財政需要額 14,394,897 標準収入額等 5,923,846 標準財政規模 19,749,313 財政力指数 0.34 実質収支比率(%) 3.9 公債費負担比率(%) 24.4				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	健全化判断比率				
うち臨時財政対策債	938,000	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	実質赤字比率(%) - 連結実質赤字比率(%) - 実質公債費比率(%) 15.0 将来負担比率(%) 38.5				
歳入合計	30,427,598	100.0	18,747,864	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	積立金 4,308,070 現在高 991,382 地方債現在高 38,675,937 物件等購入保証・補償 153,800 その他 73,326 収益事業収入 - 土地開発基金現在高 1,051,381 合計 98.1 92.1 市町村民税 98.6 96.1 純固定資産税 97.6 88.4				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分				
人件費	4,205,472	14.3	3,937,812	3,937,744	20.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	平成26年度(千円) 4,644,925 平成25年度(千円) 5,172,876			
うち職員給料	2,904,439	9.9	2,685,195	-	-	議会費	171,802	0.6	-	171,802	基準財政需要額 14,394,897 標準収入額等 5,923,846 標準財政規模 19,749,313 財政力指数 0.34 実質収支比率(%) 3.9 公債費負担比率(%) 24.4			
扶助費	3,104,056	10.6	989,095	984,778	5.0	総務費	3,450,444	11.8	334,563	3,036,438	健全化判断比率			
公債	5,546,956	18.9	5,459,129	5,155,532	26.2	民生費	6,009,013	20.5	73,718	3,345,828	実質赤字比率(%) - 連結実質赤字比率(%) - 実質公債費比率(%) 15.0 将来負担比率(%) 38.5			
内訳	5,048,850	17.2	4,972,450	4,668,853	23.7	衛生費	2,619,981	8.9	225,577	2,434,105	積立金 4,308,070 現在高 991,382 地方債現在高 38,675,937 物件等購入保証・補償 153,800 その他 73,326 収益事業収入 - 土地開発基金現在高 1,051,381 合計 98.1 92.1 市町村民税 98.6 96.1 純固定資産税 97.6 88.4			
元利償還金	498,106	1.7	486,679	486,679	2.5	労働費	15,941	0.1	-	6	償還率(%)			
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	2,285,663	7.8	973,872	1,220,241	現年			
(義務的経費計)	12,856,484	43.9	10,386,036	10,078,054	51.2	商工費	571,220	1.9	59,456	488,593	前年			
物件費	3,458,394	11.8	2,641,418	2,482,080	12.6	土木費	3,519,967	12.0	1,578,080	2,183,834	過去			
維持補修費	1,020,929	3.5	874,505	271,481	1.4	消防費	984,826	3.4	159,104	829,825	将来			
補助費等	1,765,180	6.0	1,364,213	901,041	4.6	教育費	3,768,500	12.9	1,865,176	1,961,331	過去			
うち一部事務組合負担金	2,526	0.0	2,526	2,526	0.0	災害復旧費	369,075	1.3	-	130,226	過去			
繰出金	3,503,491	12.0	3,250,519	2,580,318	13.1	公債費	5,546,956	18.9	-	5,459,129	過去			
積立金	764,504	2.6	703,393	-	-	諸支出費	-	-	-	-	過去			
投資・出資金・貸付金	305,785	1.0	209,015	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	過去			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	29,313,388	100.0	5,269,546	21,261,358	過去			
投資的経費	5,638,621	19.2	1,832,259	1,832,259	8.9	経常経費充当一般財源等計	4,179,498	14.2	4,179,498	255,446	過去			
うち人件費	77,954	0.3	77,954	77,954	0.4	経常収支比率	82.9%	(87.0%)	16,312,974千円	206,188	過去			
内訳	5,269,546	18.0	1,702,033	1,702,033	8.0	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く	22,369,630千円	73.8	22,369,630千円	6,533	過去			
うち補助	2,341,466	8.0	198,261	198,261	0.7	公営事業等への繰出	1,131,806	3.9	1,131,806	11,921	過去			
うち単独	2,755,350	9.4	1,487,690	1,487,690	8.0	下水道	519,472	1.7	519,472	6,533	過去			
災害復旧事業費	369,075	1.3	130,226	130,226	0.5	病院	387,383	1.3	387,383	107	過去			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	86,338	0.3	86,338	91	過去			
歳出合計	29,313,388	100.0	21,261,358	22,369,630千円	74.9	上水道	506,245	1.7	506,245	269	過去			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	36,314人 38,494人 -5.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	851.21 km ² 43人	27. 1. 1	34,976人	34,640人	区 分	22年国調	17年国調	21	2202	地方交付税種地	1-1
					26. 1. 1	35,544人	35,208人	第1次	827 4.7	1,116 5.7	岐阜県	下呂市		
								第2次	5,263 30.0	6,340 32.1				
								第3次	11,442 65.3	12,269 62.2				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方譲与税	4,768,792	23.5	4,768,792	34.0	普通税	4,622,312	96.9	333,473	旧新産	×	歳入総額	20,256,844	22,238,454	
地方交付金	191,285	0.9	191,285	1.4	法定普通税	4,622,312	96.9	333,473	旧工特	×	歳出総額	19,646,872	21,561,274	
配当交付金	8,043	0.0	8,043	0.1	市町村民税	1,520,044	31.9	-	低開発	×	歳入歳出差引	609,972	677,180	
株式等譲渡所得割交付金	24,299	0.1	24,299	0.2	個人均等割	61,750	1.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	33,708	37,930	
地方消費税交付金	11,742	0.1	11,742	0.1	所得割	1,231,309	25.8	-	山振	×	実質収支	576,264	639,250	
地方消費税交付金	424,618	2.1	424,618	3.0	法人均等割	95,870	2.0	-	過疎	×	単年度収支	-62,986	-180,709	
ゴルフ場利用税交付金	3,283	0.0	3,283	0.0	法人税割	131,115	2.7	-	首都	×	積立金	447,627	479,715	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,780,087	58.3	333,473	近畿	×	繰上償還金	-	35,707	
自動車取得税交付金	22,467	0.1	22,467	0.2	うち純固定資産税	2,763,107	57.9	333,473	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,258	1.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	384,641	334,713	
地方特例交付金	8,893	0.0	8,893	0.1	市町村たばこ税	240,923	5.1	-	指数表選定	×				
地方交付税	9,233,099	45.6	8,513,919	60.7	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
内訳	8,513,919	42.0	8,513,919	60.7	目的税	146,480	3.1	-						
特別交付税	719,176	3.6	-	-	法定目的税	146,480	3.1	-						
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	入湯税	146,480	3.1	-						
(一般財源計)	14,696,521	72.6	13,977,341	99.6	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,034	0.0	3,034	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	39,490	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	393,932	1.9	20,913	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	143,302	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,360,430	6.7	-	-	合 計	4,768,792	100.0	333,473						
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	925,453	4.6	-	-										
財産収入	66,637	0.3	30,876	0.2										
寄附金	9,747	0.0	-	-										
繰入金	190,849	0.9	-	-										
繰越金	677,180	3.3	-	-										
諸収入	909,069	4.5	4,283	0.0										
地方債	841,200	4.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	482,000	2.4	-	-										
歳入合計	20,256,844	100.0	14,036,447	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人件費	3,822,721	19.5	3,653,142	3,565,421	24.6	議会費	127,364	0.6	-	127,364	基準財政収入額	3,886,461	3,926,819	
うち職員給	2,573,797	13.1	2,448,025	-	-	総務費	3,016,459	15.4	159,906	2,599,089	基準財政需要額	10,497,629	10,335,034	
扶助費	2,242,563	11.4	990,145	990,145	6.8	民生費	4,878,038	24.8	139,864	3,105,466	標準税収入額等	4,968,953	5,054,538	
公債	2,855,218	14.5	2,765,919	2,765,919	19.1	衛生費	1,694,875	8.6	82,276	1,481,823	標準財政規模	14,394,215	14,795,510	
内訳						労働費	21,602	0.1	-	1,568	財政力指数	0.38	0.39	
元利償還金	2,584,230	13.2	2,505,887	2,505,887	17.3	農林水産業費	1,251,730	6.4	241,872	1,068,329	実質収支比率(%)	4.0	4.3	
元金	270,722	1.4	259,766	259,766	1.8	商工費	1,018,528	5.2	10,132	444,527	公債費負担比率(%)	17.2	18.3	
利子	270,722	1.4	259,766	259,766	1.8	土木費	2,235,548	11.4	633,915	1,675,488	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	266	0.0	266	266	0.0	消防費	957,823	4.9	92,978	856,016	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	8,920,502	45.4	7,409,206	7,321,485	50.4	教育費	1,449,418	7.4	118,588	1,329,667	実質公債費比率(%)	12.6	12.9	
物件費	2,747,939	14.0	2,262,563	1,986,306	13.7	災害復旧費	140,269	0.7	-	25,008	将来負担比率(%)	16.6	37.4	
維持補修費	507,731	2.6	343,382	322,536	2.2	公債費	2,855,218	14.5	-	2,765,919	積立金	7,556,314	7,108,687	
補助費等	1,380,049	7.0	1,169,459	804,097	5.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	841,515	839,787	
うち一部事務組合負担金	2,046	0.0	2,046	2,046	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	4,058,202	4,100,940	
繰出金	3,307,592	16.8	3,114,726	2,421,261	16.7	歳出合計	19,646,872	100.0	1,479,531	15,480,264	地方債現在高	23,353,797	25,096,827	
積立金	560,076	2.9	490,009	-	-						(支出予定額)	268,518	94,876	
投資・出資金・貸付金	603,183	3.1	27,593	-	-						債務負担行為額	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入保証・補償	-	-	
投資的経費	1,619,800	8.2	663,326	663,326	4.7	合 計	3,560,280	18.1	407,539	362,184	その他	1,969,447	1,934,480	
うち人件費	30,353	0.2	30,353	30,353	0.2	下水道	1,524,918	7.4	159,906	2,599,089	収益事業収入	-	-	
内訳						病院	222,000	1.0	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
普通建設事業費	1,479,531	7.5	638,318	638,318	4.7	簡易水道	200,173	1.0	-	-	徴収率(%)	98.0	98.0	
うち補助	548,100	2.8	119,345	119,345	0.9	介護サービス	84,464	0.4	-	-	現・計	98.6	92.3	
うち単独	840,760	4.3	477,161	477,161	3.5	国民健康保険	279,452	1.4	-	-	年	97.4	86.1	
災害復旧事業費	140,269	0.7	25,008	25,008	0.2	その他	1,249,273	6.1	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	19,646,872	100.0	15,480,264	16,090,236千円	88.5% (91.6%)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口増減率 22年国調 17年国調 増減率	面積 23,804人 22,776人 4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-
							区分	22年国調	17年国調				
				27. 1. 1	24,706人	24,224人			21	3021		- 2	
				26. 1. 1	24,479人	23,975人			岐阜県	岐南町	地方交付税種地	2-5	
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次	248 2.1	281 2.3				
							第2次	3,679 30.9	3,982 32.4				
							第3次	7,962 67.0	8,034 65.3				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			
地方税	3,834,223	46.8	3,834,223	84.9			区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方譲与税	64,490	0.8	64,490	1.4			普通税	3,834,223	100.0	-			
配子割交付金	7,693	0.1	7,693	0.2			法定普通税	3,834,223	100.0	-			
配当割交付金	23,289	0.3	23,289	0.5			市町村民税	1,634,693	42.6	-			
株式等譲渡所得割交付金	11,282	0.1	11,282	0.2			内 個人均等割	42,854	1.1	-			
地方消費税交付金	310,085	3.8	310,085	6.9			所得割	1,255,769	32.8	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			法人均等割	113,592	3.0	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			法人税割	222,478	5.8	-			
自動車取得税交付金	7,581	0.1	7,581	0.2			固定資産税	1,886,944	49.2	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			うち純固定資産税	1,886,330	49.2	-			
地方特例交付金	15,970	0.2	15,970	0.4			軽自動車税	58,817	1.5	-			
地方交付税	279,962	3.4	216,176	4.8			市町村たばこ税	253,769	6.6	-			
内 普通交付税	216,176	2.6	216,176	4.8			鉱産税	-	-	-			
特別交付税	63,786	0.8	-	-			特別土地保有税	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-			法定外普通税	-	-	-			
(一般財源計)	4,554,575	55.6	4,490,789	99.4			目的税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	4,865	0.1	4,865	0.1			法定目的税	-	-	-			
分担金・負担金	195,022	2.4	-	-			内 入湯税	-	-	-			
使用料	61,147	0.7	14,951	0.3			事業所税	-	-	-			
手数料	16,696	0.2	-	-			都市計画税	-	-	-			
国庫支出金	735,210	9.0	-	-			水利地益税等	-	-	-			
国債提供交付金	-	-	-	-			法定外目的税	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			旧法による税	-	-	-			
都道府県支出金	543,764	6.6	-	-			合 計	3,834,223	100.0	-			
財産収入	16,177	0.2	4,454	0.1									
寄附金	2,191	0.0	-	-									
繰入金	585,350	7.1	-	-									
繰越金	661,348	8.1	-	-									
諸収入	66,938	0.8	1,104	0.0									
地方債	753,600	9.2	-	-									
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	245,000	3.0	-	-									
歳入合計	8,196,883	100.0	4,516,163	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,277,327	
人件費	1,057,848	14.6	880,923	880,798	18.5	議会費	78,525	1.1	-	-	基準財政需要額	3,493,503	
うち職員給与	648,721	8.9	498,016	-	-	総務費	1,617,723	22.3	640,535	1,007,723	標準税収入額等	4,256,696	
扶助費	1,512,219	20.8	490,915	490,915	10.3	民生費	2,595,167	35.8	80,435	1,278,945	標準財政規模	4,810,388	
公債費	425,973	5.9	425,973	425,973	8.9	衛生費	594,489	8.2	1,894	574,203	財政力指数	0.93	
内 元利償還金	388,723	5.4	388,723	388,723	8.2	労働費	1,000	0.0	-	-	実質収支比率(%)	8.2	
元金	37,250	0.5	37,250	37,250	0.8	農林水産業費	22,708	0.3	4,058	18,888	公債費負担比率(%)	7.0	
利息	-	-	-	-	-	商工費	19,283	0.3	-	16,746	健全化判断比率	-	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	742,858	10.2	241,764	687,646	連結実質赤字比率(%)	-	
(義務的経費計)	2,996,040	41.3	1,797,811	1,797,686	37.8	消防費	376,449	5.2	7,407	372,351	実質公債費比率(%)	4.7	
物件費	1,041,332	14.3	939,401	742,273	15.6	教育費	782,904	10.8	80,331	646,431	将来負担比率(%)	-	
維持補修費	47,044	0.6	47,044	47,044	1.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,506,150	
補助費等	936,136	12.9	890,983	802,878	16.9	公債費	425,973	5.9	-	425,973	現在高	360,228	
うち一部事務組合負担金	550,027	7.6	550,027	523,143	11.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,334,171	
繰出金	946,845	13.0	843,604	722,856	15.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,878,082	
積立金	229,720	3.2	215,945	-	-	歳出合計	7,257,079	100.0	1,056,424	5,107,431	(債務負担行為額)	-	
投資・出資金・貸付金	3,538	0.0	38	-	-	經常経費充当一般財源等計	949,783	国	131,467	131,467	物件等購入	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	4,112,737千円	354,283	民	78,631	78,631	保証・補償	-	
投資的経費	1,056,424	14.6	372,605	372,605	8.6	經常収支比率	2,938	計	3,739	3,739	その他	-	
うち人件費	21,602	0.3	21,507	21,507	0.5	86.4% (91.1%)	-	の	6,724	6,724	実質的なもの	-	
内 普通建設事業費	1,056,424	14.6	372,605	372,605	8.6	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保	115	115	収益事業収入	-	
うち補助	795,526	11.0	141,597	141,597	3.1	歳入一般財源等	191,718	状	94	94	土地開発基金現在高	-	
うち単独	217,908	3.0	207,118	207,118	2.5	6,047,235千円	400,844	業	262	262	徴収率(%)	98.1 95.2	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-			況			市町村民税	98.1 95.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						純固定資産税	98.0 95.4	
歳出合計	7,257,079	100.0	5,107,431	5,107,431	69.7								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降は、平成25年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
							区分	22年国調	17年国調				
				27. 1. 1	22,511 人	22,252 人			21	3039			
				26. 1. 1	22,448 人	22,189 人			岐阜県	笠松町	地方交付税種地	2 - 5	
歳入の状況 (単位千円・%)									区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									
地方税	2,747,432	35.8	2,747,432	65.7									
地方譲与税	57,667	0.8	57,667	1.4									
配当交付金	6,561	0.1	6,561	0.2									
株等譲渡所得交付金	19,841	0.3	19,841	0.5									
地方消費税交付金	9,597	0.1	9,597	0.2									
ゴルフ場利用税交付金	253,969	3.3	253,969	6.1									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	-	-	-	-									
軽油引取税交付金	6,763	0.1	6,763	0.2									
地方特例交付金	-	-	-	-									
地方交付税	14,471	0.2	14,471	0.3									
内 普通交付税	1,182,975	15.4	1,034,921	24.8									
内 特別交付税	1,034,921	13.5	1,034,921	24.8									
内 震災復興特別交付税	148,054	1.9	-	-									
(一般財源計)	4,299,276	56.0	4,151,222	99.3									
交通安全対策特別交付金	3,023	0.0	3,023	0.1									
分担金・負担金	108,612	1.4	-	-									
使用料	53,075	0.7	16,287	0.4									
手数料	21,877	0.3	-	-									
国庫支出金	724,614	9.4	-	-									
国債提供交付金	-	-	-	-									
都道府県支出金	471,865	6.1	-	-									
財産収入	8,334	0.1	2,690	0.1									
寄附金	206,252	2.7	-	-									
繰入金	500,612	6.5	5,599	0.1									
繰越金	339,149	4.4	-	-									
諸収入	49,002	0.6	131	0.0									
地方債	894,700	11.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	400,000	5.2	-	-									
歳入合計	7,680,391	100.0	4,178,952	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
人件費	880,970	12.2	799,487	798,762	17.4	議会費	71,014	1.0	-	71,014	基準財政収入額	2,391,026	
うち職員給	574,968	8.0	495,472	-	-	総務費	1,428,503	19.8	623,453	810,726	基準財政需要額	3,425,947	
扶助費	1,306,861	18.1	289,619	287,132	6.3	民生費	2,392,731	33.1	170	1,191,684	標準税収入額等	3,084,364	
債費	455,677	6.3	455,677	455,677	10.0	衛生費	725,130	10.0	7,683	698,373	標準財政規模	4,539,239	
内 元利償還金	394,471	5.5	394,471	394,471	8.6	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.69	
内 元金	61,126	0.8	61,126	61,126	1.3	農林水産業費	58,986	0.8	19,443	54,665	実質収支比率(%)	8.8	
内 利子	80	0.0	80	80	0.0	商工費	68,532	0.9	-	63,307	公債費負担比率(%)	8.4	
内 一時借入金	80	0.0	80	80	0.0	土木費	946,600	13.1	226,530	710,346	健全化判断比率	-	
(義務的経費計)	2,643,508	36.6	1,544,783	1,541,571	33.7	消防費	363,732	5.0	20,098	359,363	連結実質赤字比率(%)	-	
物件費	938,334	13.0	831,576	762,327	16.6	教育費	717,646	9.9	191,668	564,037	実質公債費比率(%)	6.0	
維持補修費	90,125	1.2	79,776	79,727	1.7	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	91.0	
補助費等	1,113,810	15.4	1,074,520	869,023	19.0	公債費	455,677	6.3	-	455,677	積立金	654,154	
うち一部事務組合負担金	549,591	7.6	549,591	523,697	11.4	諸支出費	-	-	-	-	財調減債	11,121	
繰出金	1,184,013	16.4	975,829	753,483	16.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	868,800	
積立金	164,696	2.3	115,653	-	-	歳出合計	7,228,551	100.0	1,089,045	4,979,192	地方債現在高	6,259,505	
投資・出資金・貸付金	5,020	0.1	20	-	-	国会	1,186,689				(債務負担行為額)	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	180,992				物件等購入	-	
投資的経費	1,089,045	15.1	357,035	357,035	8.6	国民健康保険	180,992				保証・補償	-	
うち人件費	27,038	0.4	27,038	27,038	0.6	その他	497,069				その他	103,768	
内 普通建設事業費	1,089,045	15.1	357,035	357,035	8.6	下水道	505,952				実質的なもの	-	
うち補助	173,665	2.4	17,581	17,581	0.4	上水道	2,676				収益事業収入	-	
うち単独	912,875	12.6	336,949	336,949	7.8	工業用水道	-				土地開発基金現在高	100,000	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交通	-				徴収率(%)	98.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	497,069				現計	98.5	
歳出合計	7,228,551	100.0	4,979,192	4,979,192	68.5	経常経費充当一般財源等計	4,006,131 千円				合計	98.5	
				経常収支比率				実質収支		207,463	98.5	98.5	
				87.5% (95.9%)				再差引収支		152,065	98.3	95.2	
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				加入世帯数(世帯)		3,297	98.6	94.4	
				歳入一般財源等				被保険者数(人)		6,065			
				5,431,032 千円				国民健康保険		111			
								被保険者1人当り		87			
								保険給付費		309			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	31,332人 32,550人 -3.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	72.29 km ² 433人	27. 1. 1	31,013人	30,560人	区分	22年国調	17年国調	21	3411	地方交付税種地	2-3	
					26. 1. 1	31,476人	31,031人	第1次	549 3.6	724 4.4	岐阜県	養老町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,951 39.2	6,870 42.0					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	3,549,278	33.2	3,549,278	58.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		10,689,912	10,672,804	
地方譲与税	169,505	1.6	169,505	2.8	普通税	3,547,420	99.9	-	旧工特	×	歳出総額		10,269,478	9,954,501	
配子割交付金	8,328	0.1	8,328	0.1	法定普通税	3,547,420	99.9	-	低開発	×	歳入歳出差引		420,434	718,303	
配当割交付金	25,221	0.2	25,221	0.4	市町村民税	1,606,254	45.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		40,163	23,536	
株式等譲渡所得割交付金	12,221	0.1	12,221	0.2	内 個人均等割	51,344	1.4	-	山振	×	実質収支		380,271	694,767	
地方消費税交付金	325,196	3.0	325,196	5.3	所得割	1,316,128	37.1	-	過疎	×	単年度収支		-314,496	-162,969	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	72,762	2.1	-	首都	×	積立金		73,242	61,092	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	166,020	4.7	-	近畿	×	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	19,873	0.2	19,873	0.3	固定資産税	1,653,662	46.6	-	中部	×	積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,653,462	46.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-241,254	-101,877	
地方特例交付金	11,001	0.1	11,001	0.2	軽自動車税	73,030	2.1	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	2,201,446	20.6	1,928,616	31.6	市町村たばこ税	214,474	6.0	-	財源超過	×	一般職員	237	678,768	2,864	
内 普通交付税	1,928,616	18.0	1,928,616	31.6	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち消防職員	59	171,985	2,915	
内 特別交付税	272,830	2.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	定数	適用開始年月日	うち技能労務員	3	8,316	2,772	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		教育公務員	16	44,224	2,764	
(一般財源計)	6,322,069	59.1	6,049,239	99.2	目的税	1,858	0.1	-	臨時職員等		臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,548	0.0	3,548	0.1	法定目的税	1,858	0.1	-	ラスパイレス指数		合計	253	722,992	2,858	
分担金・負担金	246,317	2.3	-	-	内 入湯税	1,858	0.1	-							
使用料	293,667	2.7	22,545	0.4	事業所税	-	-	-							
手数料	49,650	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-							
国庫支出金	972,379	9.1	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
都道府県支出金	754,129	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-							
財産収入	18,794	0.2	-	-	合計	3,549,278	100.0	-							
寄附金	12,440	0.1	-	-											
繰入金	42,996	0.4	21,146	0.3											
繰越金	718,303	6.7	-	-											
諸収入	217,720	2.0	1,169	0.0											
地方債	1,037,900	9.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	545,000	5.1	-	-											
歳入合計	10,689,912	100.0	6,097,647	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,181,627	3,164,625		
人件費	1,958,471	19.1	1,671,614	1,649,622	24.8	議会費	105,981	1.0	-	105,981	基準財政需要額	5,110,243	5,119,864		
うち職員給料	1,328,798	12.9	1,049,619	-	-	総務費	1,200,081	11.7	10,665	1,072,005	標準税収入額等	4,057,898	4,053,052		
扶助費	1,728,518	16.8	541,222	541,222	8.1	民生費	3,336,494	32.5	34,513	1,811,884	標準財政規模	6,572,486	6,602,597		
公債	839,317	8.2	785,997	785,997	11.8	衛生費	1,207,633	11.8	70,132	1,019,109	財政力指数	0.62	0.62		
内 元利償還金	733,097	7.1	686,371	686,371	10.3	労働費	5,100	0.0	-	100	実質収支比率(%)	5.8	10.5		
内 一時借入金	106,220	1.0	99,626	99,626	1.5	農林水産業費	399,657	3.9	123,965	261,295	公債費負担比率(%)	10.2	9.7		
(義務的経費計)	4,526,306	44.1	2,998,833	2,976,841	44.8	商工費	90,755	0.9	17,144	87,255	健全化判断比率	-	-		
物件費	1,890,067	18.4	1,513,427	1,078,207	16.2	土木費	851,228	8.3	359,366	638,883	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	54,043	0.5	36,719	36,719	0.6	消防費	803,685	7.8	306,407	420,918	実質公債費比率(%)	8.3	8.6		
補助費等	1,211,430	11.8	1,136,028	919,131	13.8	教育費	1,429,547	13.9	357,827	1,079,834	将来負担比率(%)	76.3	80.1		
うち一部事務組合負担金	632,446	6.2	630,136	630,136	9.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,357,251	1,284,009		
繰出金	1,213,299	11.8	1,077,015	766,585	11.5	公債費	839,317	8.2	-	785,997	現在高	118,948	118,918		
積立金	84,335	0.8	73,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	763,914	774,701		
投資・出資金・貸付金	9,979	0.1	29	29	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,338,420	9,033,617		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,269,478	100.0	1,280,019	7,283,261	(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	1,280,019	12.5	448,210	経常経費充当一般財源等計	448,210	公営事業等への繰出	1,215,865	国会	187,942	187,942	物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	31,694	0.3	31,694	5,777,512千円	31,694	下水道と畜場	247,615	国民健康保険	144,962	144,962	その他	87,389	114,235		
内 普通建設事業費	1,280,019	12.5	448,210	経常収支比率	448,210	介護サービス	41,600	健康保険	4,538	4,538	収益事業収入	-	-		
うち補助	354,259	3.4	17,888	87.0% (94.7%)	17,888	上水道	9,821	被保険者数(人)	8,446	8,446	土地開発基金現在高	546,847	546,825		
うち単独	864,070	8.4	394,532	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	394,532	国民健康保険	2,566	被保険者1人当り	88	88	徴収率(%)	97.9	89.9		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	187,549	業況	82	82	合計	97.7	89.6		
失業対策事業費	-	-	-	7,703,695千円	-		726,714		299	299	市町村民税	98.4	93.7		
歳出合計	10,269,478	100.0	7,283,261								純固定資産税	97.2	85.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況

区分	人	22年国調	28,505人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
	口	17年国調			28,895人		区分	22年国調	17年国調				
		増減率	-1.3%	27. 1. 1	28,282人	27,498人				21	3616		
	面積	積密度	57.09 km ²	26. 1. 1	28,529人	27,673人				岐阜県	垂井町	地方交付税種地	2 - 3
	人口	密度	499人	増減率	-0.9%	-0.6%							
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				
区分					区分	収入済額	構成比	超過課税分					
地方譲与税	3,742,154	43.7	3,742,154	67.3	普通税	3,742,154	100.0	-	旧新産 ×				
地方交付税	88,503	1.0	88,503	1.6	法定普通税	3,742,154	100.0	-	旧工特 ×				
配当交付金	7,834	0.1	7,834	0.1	市町村民税	1,637,363	43.8	-	低開発 ×				
株式等譲渡所得割交付金	23,743	0.3	23,743	0.4	個人均等割	49,475	1.3	-	旧産炭 ×				
地方消費税交付金	11,516	0.1	11,516	0.2	所得割	1,202,749	32.1	-	山振 ×				
地方消費税交付金	303,893	3.5	303,893	5.5	法人均等割	69,938	1.9	-	過疎 ×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	315,201	8.4	-	首都 ×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,877,076	50.2	-	近畿 ×				
自動車取得税交付金	10,395	0.1	10,395	0.2	うち純固定資産税	1,873,153	50.1	-	中部 ×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,574	1.6	-	財政健全化等 ×				
地方特例交付金	16,357	0.2	16,357	0.3	市町村たばこ税	167,141	4.5	-	指数表選定 ×				
地方交付税	1,454,602	17.0	1,318,353	23.7	鉱産税	-	-	-	財源超過 ×				
内訳	1,318,353	15.4	1,318,353	23.7	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	136,249	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-					
(一般財源計)	5,658,997	66.0	5,522,748	99.4	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,328	0.0	3,328	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	35,063	0.4	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	253,242	3.0	15,550	0.3	都市計画税	-	-	-					
手数料	93,151	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	755,847	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国債提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	3,742,154	100.0	-					
都道府県支出金	590,539	6.9	-	-									
財産収入	29,923	0.3	-	-									
寄附金	1,705	0.0	-	-									
繰入金	120,171	1.4	16,024	0.3									
繰越金	449,339	5.2	-	-									
諸収入	77,886	0.9	509	0.0									
地方債	500,000	5.8	-	-									
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	500,000	5.8	-	-									
歳入合計	8,569,191	100.0	5,558,159	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		
人件費	1,432,525	17.5	1,267,235	1,260,520	20.8	議会費	93,842	1.1	-	93,837	基準財政収入額	3,187,123	3,312,761
うち職員給	929,967	11.4	771,755	-	-	総務費	1,000,000	12.2	8,860	909,548	基準財政需要額	4,505,476	4,545,640
扶助費	1,513,760	18.5	609,699	609,699	10.1	民生費	2,940,141	36.0	6,460	1,668,595	標準税収入額等	4,096,298	4,283,605
公債	617,726	7.6	609,360	609,360	10.1	衛生費	745,820	9.1	152,348	626,600	標準財政規模	5,949,617	6,019,700
内訳	562,106	6.9	554,899	554,899	9.2	労働費	21,604	0.3	194	21,368	財政力指数	0.72	0.70
元利償還金	55,620	0.7	54,461	54,461	0.9	農林水産業費	284,636	3.5	131,519	175,713	実質収支比率(%)	6.0	7.1
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	97,962	1.2	13,388	97,688	公債費負担比率(%)	9.1	10.6
(義務的経費計)	3,564,011	43.6	2,486,294	2,479,579	40.9	土木費	1,141,963	14.0	466,558	913,510	健全化判断比率	-	-
物件費	1,399,998	17.1	1,092,579	865,999	14.3	消防費	396,527	4.9	5,248	392,264	連続実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	120,650	1.5	103,762	103,762	1.7	教育費	814,488	10.0	85,919	794,571	実質公債費比率(%)	7.6	9.9
補助費等	860,341	10.5	799,968	637,784	10.5	災害復旧費	10,771	0.1	-	4,534	将来負担比率(%)	3.6	2.9
うち一部事務組合負担金	505,089	6.2	500,565	472,236	7.8	公債費	617,726	7.6	-	609,360	積立金	910,482	868,311
繰出金	1,192,085	14.6	977,466	890,080	14.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	208,362	208,243
積立金	147,109	1.8	145,500	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,340,434	1,339,762
投資・出資金・貸付金	21	0.0	21	-	-	歳出合計	8,165,480	100.0	870,494	6,307,588	地方債現在高	4,651,356	4,713,462
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支出予定額)	-	-
投資的経費	881,265	10.8	701,998	経常経費充当一般財源等計		合計	1,200,100			262,169	債務負担行為額	-	-
うち人件費	23,383	0.3	23,383	4,977,204千円		下水道	476,073			231,118	物件等購入	-	-
内訳	870,494	10.7	697,464	経常収支比率		上水道	8,015			3,966	保証・補償	-	-
うち補助	297,860	3.6	137,939	82.2% (89.5%)		工業用水道	-			6,892	その他	-	-
うち単独	563,850	6.9	550,741	(減収補償債(特例分)		交通	-			106	実質的なもの	-	-
災害復旧事業費	10,771	0.1	4,534	及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	160,533			106	収益事業収入	-	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	555,479			77	土地開発基金現在高	350,000	350,000
歳出合計	8,165,480	100.0	6,307,588	6,711,299千円						294	徴収率(%)	99.2 96.7	99.0 95.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	22年国調 17年国調 増減率 積 累 人 口 密 度	8,096人 8,618人 -6.1%	区分 27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	住民基本台帳人口 7,720人 7,859人 -1.8%	うち日本人 7,612人 7,747人 -1.7%	産 業 構 造 区分 22年国調 17年国調	都道府県名 21 岐阜県	団体名 3624 関ヶ原町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 3				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況								
地方	1,355,952	31.2	1,355,952	52.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入済額(千円)					歳入総額(千円)				
地方譲与税	33,886	0.8	33,886	1.3	普通税	1,355,952	100.0	-	1,355,952					4,343,068				
地方交付金	2,231	0.1	2,231	0.1	法定普通税	1,355,952	100.0	-	1,355,952					4,131,695				
地方債	6,734	0.2	6,734	0.3	市町村民税	439,441	32.4	-	439,441					211,373				
地方消費税交付金	91,770	2.1	91,770	3.6	個人均等割	11,969	0.9	-	11,969					9,981				
ゴルフ場利用税交付金	5,904	0.1	5,904	0.2	所得割	326,391	24.1	-	326,391					201,392				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,860	1.5	-	20,860					61,347				
自動車取得税交付金	3,602	0.1	3,602	0.1	法人税割	80,221	5.9	-	80,221					10,403				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	859,085	63.4	-	859,085					110,000				
地方特例交付金	2,162	0.0	2,162	0.1	うち純固定資産税	859,075	63.4	-	859,075					-38,250				
地方交付税	1,142,076	26.3	1,039,402	40.5	軽自動車税	16,850	1.2	-	16,850									
内訳	1,039,402	23.9	1,039,402	40.5	市町村たばこ税	40,576	3.0	-	40,576									
特別交付税	102,674	2.4	-	-	鉾産税	-	-	-	-									
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-									
(一般財源計)	2,647,567	61.0	2,544,893	99.2	法定外普通税	-	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	941	0.0	941	0.0	目的税	-	-	-	-									
分担金・負担金	1,045	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	-									
使用料	110,283	2.5	8,022	0.3	入湯税	-	-	-	-									
手数料	11,852	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-									
国庫支出金	272,121	6.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-									
国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-									
都道府県支出金	227,535	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-									
財産収入	5,323	0.1	698	0.0	旧法による税	-	-	-	-									
寄附金	2,125	0.0	-	-	合計	1,355,952	100.0	-	1,355,952									
繰入金	370,874	8.5	10,874	0.4														
繰越金	193,149	4.4	-	-														
諸収入	56,586	1.3	99	0.0														
地方債	443,667	10.2	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	250,667	5.8	-	-														
歳入合計	4,343,068	100.0	2,565,527	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模				
人件費	697,879	16.9	635,379	635,022	22.5	議会費	50,560	1.2	-	50,560	1,127,430	2,166,832	1,458,618	2,794,997				
うち職員給与	465,603	11.3	407,347	-	-	総務費	435,408	10.5	3,852	395,900	2,166,832	2,174,264	1,593,518	2,794,997				
扶助費	349,072	8.4	134,653	134,653	4.8	民生費	893,828	21.6	-	601,686	0.56	0.57	7.3	5.0				
債費	383,683	9.3	383,683	383,683	13.6	衛生費	700,946	17.0	8,151	631,641	7.3	5.0	11.2	11.0				
内訳	元利償還金 { 元金 332,916 8.1 332,916 332,916 11.8 利子 50,767 1.2 50,767 50,767 1.8					労働費	31,802	0.8	-	3,502	-	-	-	-				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	165,511	4.0	36,961	136,980	-	-	-	-				
(義務的経費計)	1,430,634	34.6	1,153,715	1,153,358	41.0	商工費	113,793	2.8	8,327	61,392	-	-	-	-				
物件費	704,048	17.0	503,754	433,611	15.4	土木費	450,897	10.9	135,048	422,501	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	41,779	1.0	29,088	20,617	0.7	消防費	152,493	3.7	13,687	150,877	連結実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	735,587	17.8	687,279	562,029	20.0	教育費	696,484	16.9	302,299	345,285	実質公債費比率(%)	14.0	14.5					
うち一部事務組合負担金	290,382	7.0	290,382	264,489	9.4	災害復旧費	56,290	1.4	-	17,524	将来負担比率(%)	78.8	73.2					
繰出金	551,680	13.4	514,595	345,191	12.3	公債費	383,683	9.3	-	383,683	積立金	396,809	496,406					
積立金	33,179	0.8	30,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	427,071	526,544					
投資・出資金・貸付金	70,173	1.7	66,173	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	739,956	867,707					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,131,695	100.0	508,325	3,201,531	地方債現在高	4,277,509	4,166,758					
投資的経費	564,615	13.7	216,927	216,927	22.5						(債務負担行為額)	-	-					
うち人件費	7,101	0.2	7,101	7,101	0.2	公営事業等への繰出	858,759			65,534	物件等購入保証・補償	-	-					
内訳	普通建設事業費	508,325	12.3	199,403	199,403	経常収支比率	89.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	89.3%	(98.0%)	その他	806	806					
うち補助	162,349	3.9	10,372	10,372		下水道	258,299			57,897	収益事業収入	-	-					
うち単独	316,377	7.7	159,432	159,432		病院	255,985			1,223	土地開発基金現在高	374,362	374,347					
災害復旧事業費	56,290	1.4	17,524	17,524		上水道	51,094			2,243	徴収率(%)	99.2	97.6					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-			96	現年計	99.3	97.7					
歳出合計	4,131,695	100.0	3,201,531	3,412,904	82.6	国民健康保険	59,600			83	合計	99.9	97.6					
						その他	233,781			330	市町村民税	98.9	97.6					
											純固定資産税	99.4	97.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	20,065人 20,830人 -3.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	住民基本台帳人口	うち日本人	区分	22年国調	17年国調	21	3811	地方交付税種地	2-3		
区	分	決	算	額											構成	比
地方	税	2,628,417	39.2	2,628,417	67.3	27.1.1	19,916人	19,577人	第1次	396 4.2	519 4.9	岐阜県	神戸町			
地方譲与税		94,239	1.4	94,239	2.4	26.1.1	20,088人	19,737人	第2次	3,703 38.8	4,380 41.2					
配当交付金		5,648	0.1	5,648	0.1				第3次	5,436 57.0	5,723 53.8					
株等譲渡所得割交付金		17,072	0.3	17,072	0.4											
地方消費税交付金		205,250	3.1	205,250	5.3											
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-											
特別地方消費税交付金		-	-	-	-											
自動車取得税交付金		11,060	0.2	11,060	0.3											
軽油引取税交付金		-	-	-	-											
地方特例交付金		11,315	0.2	11,315	0.3											
地方交付税		1,023,299	15.3	904,262	23.2											
内	通	904,262	13.5	904,262	23.2											
内	特	119,037	1.8	-	-											
内	震	-	-	-	-											
内	災	-	-	-	-											
内	復	-	-	-	-											
内	興	-	-	-	-											
内	特	-	-	-	-											
内	別	-	-	-	-											
内	交	-	-	-	-											
内	通	4,004,554	59.7	3,885,517	99.5											
内	交	3,183	0.0	3,183	0.1											
内	分	1,925	0.0	-	-											
内	使	130,884	2.0	14,267	0.4											
内	手	35,497	0.5	-	-											
内	庫	648,318	9.7	-	-											
内	支	-	-	-	-											
内	出	564,078	8.4	-	-											
内	金	5,977	0.1	-	-											
内	附	16,325	0.2	-	-											
内	入	332,097	5.0	5	0.0											
内	繰	490,151	7.3	-	-											
内	越	250,711	3.7	621	0.0											
内	諸	220,000	3.3	-	-											
内	収	-	-	-	-											
内	入	220,000	3.3	-	-											
内	方	6,703,700	100.0	3,903,593	100.0											
内	歳	-	-	-	-											
内	入	-	-	-	-											
内	合	-	-	-	-											
内	計	-	-	-	-											
内	歳	-	-	-	-											
内	入	-	-	-	-											
内	合	-	-	-	-											
内	計	-	-	-	-											
内	歳	-	-	-	-											
内	入	-	-	-	-											
内	合	-	-	-	-											
内	計	-	-	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,271人 15,263人 0.1%	区分 27.1.1	住民基本台帳人口 15,248人	うち日本人 15,052人	産業構造 区分 22年国調 17年国調			都道府県名 21 岐阜県	団体名 3837 安八町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分	収入 26.1.1 増減率		15,330人 -0.5%	15,123人 -0.5%	第1次 263 3.5	411 5.0	第2次 3,072 40.6	3,635 44.2	第3次 4,223 55.9	4,169 50.7
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税					旧新産					
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	法定普通税					旧工特					
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	市町村民税					低開発					
内	収入	済額	構成比	超過課税分	個人均等割					旧産炭					
内	収入	済額	構成比	超過課税分	所得割					山振					
内	収入	済額	構成比	超過課税分	法人均等割					過疎					
内	収入	済額	構成比	超過課税分	法人税割					首都					
内	収入	済額	構成比	超過課税分	固定資産税					近畿					
内	収入	済額	構成比	超過課税分	うち純固定資産税					中部					
内	収入	済額	構成比	超過課税分	軽自動車税					財政健全化等					
内	収入	済額	構成比	超過課税分	市町村たばこ税					指数表選定					
内	収入	済額	構成比	超過課税分	鉱産税					財源超過					
内	収入	済額	構成比	超過課税分	特別土地保有税					一部事務組合加入の状況					
内	収入	済額	構成比	超過課税分	法定外普通税					特別職等					
内	収入	済額	構成比	超過課税分	目的税					定数					
内	収入	済額	構成比	超過課税分	法定目的税					適用開始年月日					
内	収入	済額	構成比	超過課税分	入湯税					一人当たり平均給料					
内	収入	済額	構成比	超過課税分	事業所税					(報酬)月額(百円)					
内	収入	済額	構成比	超過課税分	都市計画税										
内	収入	済額	構成比	超過課税分	水利地益税等										
内	収入	済額	構成比	超過課税分	法定外目的税										
内	収入	済額	構成比	超過課税分	旧法による税										
内	収入	済額	構成比	超過課税分	合計										
歳入合計	6,425,091	100.0	3,635,517	100.0	区分	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					1,910,323		1,998,033		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	3,025,673	3,036,830		
人件費	1,068,312	17.6	921,096	921,093	22.9	議会費	87,674	1.4	-	87,674	標準財政収入額等	2,449,566	2,581,707		
うち職員給	706,869	11.6	583,624	-	-	総務費	738,262	12.2	5,555	655,802	標準財政規模	3,947,318	4,046,274		
扶助費	717,331	11.8	234,823	234,785	5.8	民生費	1,907,468	31.4	29,715	1,130,890	財政力指数	0.65	0.67		
債費	757,404	12.5	737,074	737,074	18.3	衛生費	340,268	5.6	-	299,776	実質収支比率(%)	7.8	5.9		
元利償還金	694,386	11.4	674,056	674,056	16.8	労働費	5,524	0.1	-	4,984	公債費負担比率(%)	15.0	16.9		
元金	63,018	1.0	63,018	63,018	1.6	農林水産業費	167,582	2.8	76,342	115,064	健全化判断比率	-	-		
利息	-	-	-	-	-	商工費	53,613	0.9	-	51,945	連結実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	1,082,017	17.8	672,403	677,475	実質公債費比率(%)	14.1	15.0		
(義務的経費計)	2,543,047	41.9	1,892,993	1,892,952	47.1	消防費	198,630	3.3	94	196,944	将来負担比率(%)	86.1	91.8		
物件費	1,069,231	17.6	851,921	795,631	19.8	教育費	737,371	12.1	128,408	610,780	積立金	297,266	463,524		
維持補修費	45,463	0.7	40,019	40,019	1.0	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	659	20,658		
補助費等	675,626	11.1	602,254	451,863	11.2	公債費	757,404	12.5	-	737,074	特定目的	327,341	477,556		
うち一部事務組合負担金	386,154	6.4	371,032	325,562	8.1	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,853,878	5,998,464		
繰出金	737,661	12.1	676,963	347,583	8.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
積立金	91,259	1.5	85,163	-	-	歳出合計	6,075,813	100.0	912,517	4,568,408	物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金	1,009	0.0	9	-	-	經常経費充当一般財源等計	738,661		国会	65,940	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	3,528,048千円	310,000		国民健康	37,418	その他	-	-		
投資的経費	912,517	15.0	419,086	419,086	15.0	經常収支比率	42,894		保険の	2,076	実質的なもの	-	-		
うち人件費	23,800	0.4	23,800	23,800	0.4	87.8% (97.0%)	1,000		被保険者	3,863	受益事業収入	-	-		
普通建設事業費	912,517	15.0	419,086	419,086	15.0	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		被保険者	98	土地開発基金現在高	-	-		
うち補助	533,851	8.8	156,584	-	-	歳入一般財源等	90,367		1人当り	88	徴収率(%)	98.9	95.6		
うち単独	362,962	6.0	246,798	-	-	4,917,686千円	294,400		業況	282	純固定資産税	98.8	95.5		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	合計	738,661		国会	65,940	合計	98.9	95.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公営水道	310,000		国民健康	37,418	市町村民税	98.8	95.5		
歳出合計	6,075,813	100.0	4,568,408	4,917,686千円		介護サービス	42,894		被保険者	3,863	純固定資産税	98.9	95.5		
1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。															
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。															
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。															
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。															
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															

平成26年度 決算状況				人	22年国調 17年国調 増減率	8,361人 8,552人 -2.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
				面積	積密度	12.87km ² 650人	27.1.1	8,344人	7,740人	区分	22年国調	17年国調	21	5015								
				増減率		-1.6%	26.1.1	8,476人	7,834人	第1次	143 3.4	166 3.5	岐阜県	坂祝町	地方交付税種地	2-4						
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	1,906 45.3	1,872 39.9	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)						第3次	2,157 51.3	2,635 56.2	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
										指定団体等の指定状況			歳入総額		3,066,283	3,783,287						
													歳出総額		2,888,100	3,675,657						
													歳入歳出差引		178,183	107,630						
													翌年度に繰越すべき財源		104,944	52,609						
													実質収支		73,239	55,021						
													単年度収支		18,218	-88,324						
													積立金		2,241	2,490						
													繰上償還金		-	-						
													積立金取崩し額		100,000	-						
													実質単年度収支		-79,541	-85,834						
													区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
													一般職員		62	184,264	2,972					
													うち消防職員		-	-	-					
													うち技能労務員		2	*	*					
													教育公務員		4	9,564	2,391					
													臨時職員等		-	-	-					
													合計		66	193,828	2,937					
													ラスパイレス指数		95.9							
													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
													議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	6,750	
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,900	
													退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	5,000	
													事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	2,800	
													税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	2,100	
													老人福祉		×	中学校	×	議会議員	8	27.04.01	1,900	
													伝染病		×	その他						
													合計		1,136,201	100.0	6,166					
													区内		入湯税	-	-	-	-			
													区内		事業所税	-	-	-	-			
													区内		都市計画税	-	-	-	-			
													区内		水利地益税等	-	-	-	-			
													法定外目的税		-	-	-	-				
													旧法による税		-	-	-	-				
													合計		1,136,201	100.0	6,166					
													歳入合計		3,066,283	100.0	1,970,115	100.0				
													区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
													基準財政収入額		989,343	1,006,008						
													基準財政需要額		1,668,773	1,689,861						
													標準税収入額等		1,265,726	1,294,084						
													標準財政規模		2,123,656	2,177,124						
													財政力指数		0.60	0.60						
													実質収支比率(%)		3.4	2.5						
													公債費負担比率(%)		12.9	14.1						
													健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-					
													連結実質赤字比率(%)		-	-						
													実質公債費比率(%)		9.3	10.7						
													将来負担比率(%)		-	-						
													積立金		1,334,600	1,432,359						
													現在高		100,175	100,000						
													地方債現在高		591,228	591,228						
													地方債現在高		2,551,048	2,624,555						
													債務負担行為額		-	8,725						
													物件等購入保証・補償		-	-						
													その他		79,785	151,378						
													収益事業収入		-	-						
													土地開発基金現在高		-	-						
													徴収率(%)		98.6	92.4						
													合計		98.6	95.0						
													市町村民税		98.6	93.8						
													純固定資産税		98.4	89.5						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型		
人	22年国調	5,516 人		27. 1. 1		5,727 人	5,596 人	区 分	2 2年国調	1 7年国調	21	5023		- 1	
口	17年国調	5,710 人	-3.4 %	26. 1. 1		5,762 人	5,619 人	第 1 次	161	220	岐阜県	富加町	地方交付税種地	2-3	
面積	増減率	16.82 km ²	328 人	増減率		-0.6 %	-0.4 %	第 2 次	5.6	7.3					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	歳入 総 額			
地方譲与税	775,349	27.8	775,349	44.6	普 通 税				775,349	100.0	-	2,784,619			
地方交付税	30,018	1.1	30,018	1.7	法定普通税				775,349	100.0	-	2,593,256			
配当交付金	1,378	0.0	1,378	0.1	市町村民税				317,779	41.0	-	191,363			
株式等譲渡所得割交付金	4,191	0.2	4,191	0.2	個人均等割				9,568	1.2	-	196,701			
地方消費税交付金	2,039	0.1	2,039	0.1	所得割				220,873	28.5	-	21,600			
ゴルフ場利用税交付金	58,570	2.1	58,570	3.4	法人均等割				16,520	2.1	-	174,654			
特別地方消費税交付金	26,009	0.9	26,009	1.5	法人税割				70,818	9.1	-	175,101			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税				413,877	53.4	-	175,101			
軽油引取税交付金	3,520	0.1	3,520	0.2	うち純固定資産税				413,877	53.4	-	175,101			
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税				13,176	1.7	-	175,101			
地方交付税	888,611	31.9	824,583	47.4	市町村たばこ税				30,517	3.9	-	175,101			
内訳	824,583	29.6	824,583	47.4	鉦産税				-	-	-	175,101			
特別交付税	64,028	2.3	-	-	特別土地保有税				-	-	-	175,101			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税				-	-	-	175,101			
(一般財源計)	1,793,408	64.4	1,729,380	99.4	目的税				-	-	-	175,101			
交通安全対策特別交付金	531	0.0	531	0.0	法定目的税				-	-	-	175,101			
分担金・負担金	7,899	0.3	-	-	入湯税				-	-	-	175,101			
使用料	80,449	2.9	6,965	0.4	事業所税				-	-	-	175,101			
手数料	9,100	0.3	-	-	都市計画税				-	-	-	175,101			
国庫支出金	202,781	7.3	-	-	水利地益税等				-	-	-	175,101			
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税				-	-	-	175,101			
都道府県支出金	162,036	5.8	-	-	旧法による税				-	-	-	175,101			
財産収入	28,180	1.0	2,484	0.1	合 計				775,349	100.0	-	175,101			
寄附金	2,377	0.1	-	-					-	-	-	175,101			
繰入金	72,435	2.6	-	-					-	-	-	175,101			
繰越金	196,701	7.1	-	-					-	-	-	175,101			
諸収入	38,622	1.4	411	0.0					-	-	-	175,101			
地方債	190,100	6.8	-	-					-	-	-	175,101			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					-	-	-	175,101			
うち臨時財政対策債	117,600	4.2	-	-					-	-	-	175,101			
歳入合計	2,784,619	100.0	1,739,771	100.0					-	-	-	175,101			
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)					目的別の歳出の状況 (単位千円・%)				区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額				
人件費	504,019	19.4	454,866	454,829	24.5	議会費	43,661	1.7	-	43,661	716,511				
うち職員給与	316,010	12.2	268,425	-	-	総務費	410,777	15.8	28,340	368,943	1,541,094				
扶助費	271,732	10.5	89,510	89,510	4.8	民生費	637,317	24.6	1,990	374,120	1,549,058				
公債	282,511	10.9	256,041	256,041	13.8	衛生費	173,236	6.7	742	157,994	917,743				
内訳	元利償還金 { 元金 249,690 9.6 223,220 元子 32,821 1.3 32,821 }					労働費	-	-	-	-	1,859,987				
	一時借入金利子					農林水産業費	215,001	8.3	40,510	164,472	1,876,806				
(義務的経費計)	1,058,262	40.8	800,417	800,380	43.1	商工費	21,793	0.8	1,998	15,956	0.45				
物件費	427,077	16.5	352,502	238,076	12.8	土木費	333,392	12.9	150,603	242,969	0.44				
維持補修費	17,735	0.7	15,921	12,713	0.7	消防費	186,450	7.2	83,864	106,873	9.4				
補助費等	372,378	14.4	329,773	246,282	13.3	教育費	289,118	11.1	13,314	277,049	9.3				
うち一部事務組合負担金	216,254	8.3	216,102	167,735	9.0	災害復旧費	-	-	-	-	11.6				
繰出金	374,651	14.4	351,219	307,017	16.5	公債費	282,511	10.9	-	256,041	-				
積立金	6,846	0.3	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	11.8				
投資・出資金・貸付金	14,946	0.6	1,446	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,593,256	100.0	321,361	2,008,078	-				
投資的経費	321,361	12.4	156,800	1,604,468 千円	86.4 % (92.2 %)	經常経費充当一般財源等計	393,958	国会	実 質 収 支	43,875	1,043,867				
うち人件費	7,117	0.3	7,117			經常収支比率	197,100	国民健康	再差引収支	26,161	65,679				
内訳	普通建設事業費	321,361	12.4	156,800		86.4 % (92.2 %)	14,320	健康	加入世帯数(世帯)	829	170,869				
	うち補助	90,140	3.5	25,790		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保険	被保険者数(人)	1,551	170,869				
	うち単独	230,744	8.9	130,533		歳入一般財源等	40,895	状	保険税(料)収入額	86	2,526,023				
	災害復旧事業費	-	-	-		繰上	40,895	況	被保険者1人当り	281	2,585,613				
	失業対策事業費	-	-	-		繰上	141,643		国庫支出金	94	-				
歳出合計	2,593,256	100.0	2,008,078	2,199,441 千円		繰上	141,643		保険給付費	281	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,593人 10,838人 -2.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	41.16 km ² 257人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	10,567人 10,701人 -1.3%	10,437人 10,562人 -1.2%	区分	22年国調	17年国調	21	5031	岐阜県 川辺町	地方交付税種地	2-3			
								第1次	139 2.7	227 4.1								
								第2次	2,146 41.6	2,396 43.2	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
								第3次	2,879 55.8	2,915 52.6	歳入総額		4,311,703	4,258,143				
												歳出総額		4,068,095	4,029,086			
												歳入歳出差引		243,608	229,057			
												翌年度に繰越すべき財源		3,656	12,963			
												実質収支		239,952	216,094			
												単年度収支		23,858	-31,369			
												積立金		115,316	146,928			
												繰上償還金		-	-			
												積立金取崩し額		72,450	-			
												実質単年度収支		66,724	115,559			
												区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
												一般職員	85	249,390	2,934			
												うち消防職員	-	-	-			
												うち技能労務員	6	14,256	2,376			
												教育公務員	2	*	*			
												臨時職員	-	-	-			
												等合計	87	256,408	2,947			
												ラスパイレス指数		92.1				
												一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
												議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	6,548
												非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
												退職手当	×	火葬場	教育長	1	24.04.01	5,091
												事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	20.04.01	2,662
												税務事務	×	小学校	議会副議長	1	20.04.01	2,069
												老人福祉	×	中学校	議会議員	8	20.04.01	1,909
												伝染病	×	その他				
												区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
												基準財政収入額		1,093,685	1,104,779			
												基準財政需要額		2,378,670	2,389,054			
												標準税収入額等		1,393,588	1,420,438			
												標準財政規模		2,894,112	2,928,615			
												財政力指数		0.46	0.47			
												実質収支比率(%)		8.3	7.4			
												公債費負担比率(%)		10.9	10.3			
												健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-		
												連結実質赤字比率(%)		-	-			
												実質公債費比率(%)		10.9	10.6			
												将来負担比率(%)		-	1.0			
												積立金		1,502,122	1,459,256			
												現在高		67,449	67,433			
												地方債現在高		935,631	928,875			
												（債務負担行為額）		3,918,382	3,958,164			
												物件等購入		-	-			
												保証・補償		-	-			
												その他		68,149	90,286			
												実質的なもの		-	-			
												収益事業収入		-	-			
												土地開発基金現在高		174,451	174,335			
												徴収率(%)		99.4	98.0			
												現・計		99.4	98.6			
												合計		99.3	97.8			
												市町村民税		99.4	98.6			
												純固定資産税		99.2	97.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人	22年国調 17年国調 増減率	4,484人 4,870人 -7.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
				口			27. 1. 1	4,246人	4,213人	区分	22年国調	17年国調	21	5040					
				面	積	90.47 km ²	26. 1. 1	4,350人	4,316人	第1次	85	168	岐阜県	七宗町	地方交付税種地	2-2			
				人	口密度	50人	増減率	-2.4%	-2.4%	第2次	4.5	7.3							
				口						第3次	807	1,021							
歳入の状況 (単位千円・%)				決算額		構成比	経常一般財源等		構成比			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)					
区分																			
地方税	661,711	21.9	661,711	32.8	市町村税の状況 (単位千円・%)						指定団体等 の指定状況		歳入総額		3,021,769	3,352,043			
地方譲与税	27,142	0.9	27,142	1.3	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産		歳出総額		2,891,699	3,156,220			
地子割交付金	915	0.0	915	0.0	普通税		100.0		82,451		旧工特		歳入歳出差引		130,070	195,823			
配当割交付金	2,761	0.1	2,761	0.1	法定普通税		100.0		82,451		旧開発		翌年度に繰越すべき財源		4,343	1			
株式等譲渡所得割交付金	1,330	0.0	1,330	0.1	市町村民税		24.1		-		旧産炭		実質収支		125,727	195,822			
地方消費税交付金	44,657	1.5	44,657	2.2	内 個人均等割		7,056		1.1		山振		単年度収支		-70,095	-23,851			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割		141,480		21.4		過疎		積立金		61,303	75,484			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割		8,072		1.2		首都		繰上償還金		28,400	171,000			
自動車取得税交付金	3,185	0.1	3,185	0.2	法人税割		2,948		0.4		近畿		積立金取崩し額		73,972	50,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税		474,580		71.7		中 部		実質単年度収支		-54,364	172,633			
地方特例交付金	807	0.0	807	0.0	うち純固定資産税		473,111		71.5		財政健全化等		区分		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,354,584	44.8	1,249,998	62.0	軽自動車税		11,176		1.7		指数表選定		一般職員		69	209,070	3,030		
内 普通交付税	1,249,998	41.4	1,249,998	62.0	市町村たばこ税		16,399		2.5		財源超過		うち消防職員		-	-	-		
内 特別交付税	104,586	3.5	-	-	鋸産税		-		-		老人福祉		うち技能労務員		8	21,744	2,718		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税		-		-		税務事務		教育公務員		-	-	-		
(一般財源計)	2,097,092	69.4	1,992,506	98.9	法定外普通税		-		-		退職手当		臨時職員等		-	-	-		
交通安全対策特別交付金	523	0.0	523	0.0	目的税		-		-		事務機共同		合 計		69	209,070	3,030		
分担金・負担金	1,897	0.1	-	-	法定目的税		-		-		老人福祉		ラスパイレス指数				91.6		
使用料	36,511	1.2	3,355	0.2	入湯税		-		-		伝染病		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	10,706	0.4	-	-	事業所税		-		-		非常勤公務災害		市区町村長		1	17.05.01	6,030		
国庫支出金	172,135	5.7	-	-	都市計画税		-		-		退職手当		副市区町村長		1	26.04.01	5,250		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等		-		-		事務機共同		教育長		1	17.05.01	4,890		
都道府県支出金	160,793	5.3	-	-	法定外目的税		-		-		老人福祉		議会議長		1	27.04.01	2,550		
財産収入	12,971	0.4	9,499	0.5	旧法による税		-		-		老人福祉		議会副議長		1	27.04.01	2,150		
寄附金	1,978	0.1	-	-	合 計		661,711		100.0		伝染病		議会議員		6	27.04.01	1,950		
繰入金	87,634	2.9	8,963	0.4															
繰越金	195,823	6.5	-	-															
繰上収入	62,406	2.1	-	-															
地方債	181,300	6.0	-	-															
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	119,500	4.0	-	-															
歳入合計	3,021,769	100.0	2,014,846	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				決算額		構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
区分																			
人件費	595,215	20.6	544,552	544,387	25.5	議会費		42,685		1.5		基準財政収入額		517,696		516,844			
うち職員給	374,937	13.0	328,137	-	-	総務費		536,023		18.5		基準財政需要額		1,767,694		1,772,432			
扶助費	252,543	8.7	91,073	89,980	4.2	民生費		644,986		22.3		標準税収入額等		663,832		663,846			
債費	432,657	15.0	432,657	404,257	18.9	衛生費		312,298		10.8		標準財政規模		2,037,555		2,053,025			
内 元利償還金	398,049	13.8	398,049	369,649	17.3	労働費		1,000		0.0		財政力指数		0.29		0.30			
内 一時借入金	34,608	1.2	34,608	34,608	1.6	農林水産業費		234,414		8.1		実質収支比率(%)		6.2		9.5			
(義務的経費計)	1,280,415	44.3	1,068,282	1,038,624	48.7	商工費		36,288		1.3		公債費負担比率(%)		17.0		21.1			
物件費	464,930	16.1	377,962	305,112	14.3	土木費		246,711		8.5		健全化判断比率		-		-			
維持補修費	24,854	0.9	24,826	19,362	0.9	消防費		150,746		5.2		連結実質赤字比率(%)		-		-			
補助費等	301,816	10.4	265,444	225,951	10.6	教育費		249,167		8.6		実質公債費比率(%)		12.8		13.2			
うち一部事務組合負担金	161,544	5.6	161,544	142,969	6.7	災害復旧費		4,719		0.2		将来負担比率(%)		-		-			
繰出金	483,821	16.7	421,922	267,720	12.5	公債費		432,662		15.0		積立金		1,232,737		1,245,406			
積立金	63,152	2.2	60,000	-	-	諸支出費		-		-		現在高		54,030		53,965			
投資・出資金・貸付金	14,504	0.5	4	-	-	前年度繰上充用金		-		-		地方債現在高		2,639,839		2,856,588			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計		2,891,699		100.0		(債務負担行為額)		-		-			
投資的経費	258,207	8.9	195,929	186,797	8.8	公営事業等への繰出		489,627		国会計		物件等購入保証・補償その他		100,712		137,508			
うち人件費	6,888	0.2	6,797	6,797	0.2	經常経費充当一般財源等計		1,856,769千円		国民健康保険		収益事業収入		-		-			
内 普通建設事業費	253,488	8.8	194,189	186,797	8.8	經常収支比率		87.0% (92.2%)		国民健康保険		土地開発基金現在高		19,721		19,707			
内 うち補助	31,947	1.1	15,183	15,183	1.1	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)				国民健康保険		徴収率		99.4		96.9			
内 うち単独	215,693	7.5	173,158	173,158	7.5	歳入一般財源等		2,544,439千円		国民健康保険		現・計		98.9		96.9			
内 災害復旧事業費	4,719	0.2	1,740	1,740	0.2	歳入一般財源等		2,544,439千円		国民健康保険		年		99.2		96.4			
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等		2,544,439千円		国民健康保険		計		98.6		96.0			
歳出合計	2,891,699	100.0	2,414,369	2,544,439	100.0	歳入一般財源等		2,544,439千円		国民健康保険		純固定資産税		99.5		96.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,514人 2,854人 -11.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	87.09 km ² 29人	27. 1. 1	2,512人	2,498人	区 分	22年国調	17年国調	21	5074	地方交付税種地	2-1					
		増 減 率	増 減 率	-2.4%	26. 1. 1	2,575人	2,559人	第1次	231 17.6	218 14.4	岐阜県 東白川村								
		増 減 率	増 減 率	-2.4%	第2次			第2次	506 38.5	657 43.5	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		2,996,174	3,014,349					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳出総額		2,715,074	2,309,391					
地方税	202,501	6.8	202,501	13.3	普 通 税			202,501	100.0	13,510	歳入歳出差引		281,100	704,958					
地方譲与税	26,208	0.9	26,208	1.7	法 定 普 通 税			202,501	100.0	13,510	翌年度に繰越すべき財源		11,850	93					
配子割交付金	428	0.0	428	0.0	市 町 村 民 税			79,565	39.3	-	実 質 収 支		269,250	704,865					
配当割交付金	1,306	0.0	1,306	0.1	内 個人均等割			4,119	2.0	-	単年度収支		-435,615	-87,812					
株式等譲渡所得割交付金	636	0.0	636	0.0	所得割			68,411	33.8	-	積立金		202,000	1,000					
地方消費税交付金	28,966	1.0	28,966	1.9	法人均等割			4,454	2.2	-	繰上償還金		-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			2,581	1.3	-	積立金取崩し額		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			110,289	54.5	13,510	実質単年度収支		-233,615	-86,812					
自動車取得税交付金	3,071	0.1	3,071	0.2	うち純固定資産税			109,993	54.3	13,510	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			6,993	3.5	-	一般職員		50	147,900	2,958				
地方特例交付金	597	0.0	597	0.0	市町村たばこ税			5,654	2.8	-	うち消防職員		-	-	-				
地方交付税	1,368,320	45.7	1,240,405	81.4	鉦産税			-	-	-	うち技能労務員		1	*	*				
内 普通交付税	1,240,405	41.4	1,240,405	81.4	特別土地保有税			-	-	-	教育公務員		1	*	*				
内 特別交付税	127,915	4.3	-	-	法定外普通税			-	-	-	臨時職員		-	-	-				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税			-	-	-	等 合 計		51	151,948	2,979				
(一般財源計)	1,632,033	54.5	1,504,118	98.7	法定目的税			-	-	-	ラスパイレス指数		88.5						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税			-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	8,293	0.3	2,927	0.2	事業所税			-	-	-	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	6,180
使用料	67,426	2.3	1,247	0.1	都市計画税			-	-	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
手数料	7,155	0.2	-	-	水利地益税等			-	-	-	退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	20.04.01	4,980
国庫支出金	162,319	5.4	-	-	法定外目的税			-	-	-	事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	19.04.01	2,650
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,950
都道府県支出金	237,499	7.9	-	-	合 計			202,501	100.0	13,510	老人福祉		×	中学校	×	議会議員	5	19.04.01	1,800
財産収入	17,834	0.6	15,662	1.0	内 入湯税			-	-	-	伝染病		×	その他	×	-	-	-	-
寄附金	4,250	0.1	-	-	事業所税			-	-	-	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	6,180
繰入金	3,000	0.1	-	-	都市計画税			-	-	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
繰越金	504,958	16.9	-	-	水利地益税等			-	-	-	退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	20.04.01	4,980
諸収入	37,207	1.2	223	0.0	法定外目的税			-	-	-	事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	19.04.01	2,650
地方債	314,200	10.5	-	-	旧法による税			-	-	-	税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,950
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			202,501	100.0	13,510	老人福祉		×	中学校	×	議会議員	5	19.04.01	1,800
うち臨時財政対策債	80,000	2.7	-	-	合 計			202,501	100.0	13,510	伝染病		×	その他	×	-	-	-	-
歳入合計	2,996,174	100.0	1,524,177	100.0	合 計			202,501	100.0	13,510	伝染病		×	その他	×	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		195,638	216,885										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	1,436,043	1,437,868						
人件費	462,407	17.0	435,198	426,456	26.6	議会費	35,003	1.3	-	34,999	標準財政収入額等	242,331	271,455						
うち職員給料	304,204	11.2	280,183	-	-	民生費	703,767	25.9	131,130	521,500	標準財政規模	1,563,807	1,572,720						
扶助費	153,283	5.6	57,184	56,644	3.5	衛生費	464,089	17.1	21,218	308,806	財政力指数	0.14	0.15						
債費	264,359	9.7	258,214	258,214	16.1	労働費	371,035	13.7	3,583	354,872	実質収支比率(%)	17.2	44.8						
内 元利償還金	236,766	8.7	231,139	231,139	14.4	農林水産業費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.4	9.5						
内 一時借入金	27,593	1.0	27,075	27,075	1.7	商工費	236,688	8.7	92,965	150,560	健全化判断比率	-	-						
(義務的経費計)	880,049	32.4	750,596	741,314	46.2	土木費	72,196	2.7	7,583	64,281	実質公債費比率(%)	10.7	10.9						
物件費	317,281	11.7	207,815	129,326	8.1	消防費	211,575	7.8	168,218	84,305	将来負担比率(%)	-	9.1						
維持補修費	24,141	0.9	24,141	18,659	1.2	教育費	183,885	6.8	109,407	69,119	積立金	1,203,000	801,000						
補助費等	292,711	10.8	226,423	169,910	10.6	災害復旧費	150,691	5.6	9,519	139,970	現在高	955	950						
うち一部事務組合負担金	92,279	3.4	92,180	92,180	5.7	公債費	21,786	0.8	-	4,783	特定目的	368,441	337,808						
繰出金	399,843	14.7	381,120	330,207	20.6	諸支出費	264,359	9.7	-	258,214	地方債現在高	2,352,405	2,274,971						
積立金	235,638	8.7	230,691	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	7,929	87,633						
投資・出資金・貸付金	2	0.0	2	-	-	歳出合計	2,715,074	100.0	543,623	1,991,409	物件等購入	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	406,040	国会	51,488	51,488	保証・補償	-	-						
投資的経費	565,409	20.8	170,621	1,389,416千円	86.6%	経常収支比率	134,825	国民健康	3,625	3,625	その他	-	-						
うち人件費	10,177	0.4	10,177	10,177	0.4	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	16,950	健康保険	404	404	実質的なもの	-	-						
内 普通建設事業費	543,623	20.0	165,838	165,838	86.6%	歳入一般財源等	-	保険状	703	703	収益事業収入	-	-						
うち補助	69,660	2.6	4,429	4,429	0.2	歳入一般財源等	-	況	88	88	土地開発基金現在高	85,400	85,300						
うち単独	459,526	16.9	154,207	154,207	16.9	国民健康保険	135,219	被保険者	123	123	徴収率(%)	99.0	94.4						
災害復旧事業費	21,786	0.8	4,783	4,783	0.8	その他	119,046	1人当り	364	364	現・計	99.3	94.9						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	2,715,074	100.0	543,623	1,991,409	合計	98.7	93.5						
歳出合計	2,715,074	100.0	1,991,409	2,272,509千円	86.6%	歳入合計	2,715,074	100.0	543,623	1,991,409	純固定資産税	98.7	93.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

